

令和  
年度  
予

令和2年第1回市議会(定例会)  
付 議 案 件 綴

令和2年度 {特別会計}  
{事業会計} 予算説明書

堺 市



# 目 次

	頁
都市開発資金特別会計	1
歳入歳出予算款項別比較表	3
歳入歳出予算事項別明細書	6
国民健康保険事業特別会計	13
歳入歳出予算款項別比較表	15
歳入歳出予算事項別明細書	18
給与費明細書	44
債務負担行為調書	50
公共用地先行取得事業特別会計	53
歳入歳出予算款項別比較表	55
歳入歳出予算事項別明細書	58
債務負担行為調書	64
地方債の現在高調書	66
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	69
歳入歳出予算款項別比較表	71
歳入歳出予算事項別明細書	74
債務負担行為調書	78
地方債の現在高調書	80
介護保険事業特別会計	83
歳入歳出予算款項別比較表	85
歳入歳出予算事項別明細書	88
給与費明細書	114
債務負担行為調書	122
公債管理特別会計	125
歳入歳出予算款項別比較表	127
歳入歳出予算事項別明細書	130

後期高齢者医療事業特別会計	137
歳入歳出予算款項別比較表	139
歳入歳出予算事項別明細書	142
給与費明細書	150
債務負担行為調書	152
水道事業会計	155
令和2年度 実施計画	157
令和2年度 キャッシュ・フロー計算書	161
給与費明細書	162
債務負担行為に関する調書	168
令和2年度 貸借対照表	170
令和元年度 損益計算書	172
令和元年度 貸借対照表	174
注記表	176
予算明細書	178
下水道事業会計	189
令和2年度 実施計画	191
令和2年度 キャッシュ・フロー計算書	196
給与費明細書	197
債務負担行為に関する調書	204
令和2年度 貸借対照表	206
令和元年度 損益計算書	208
令和元年度 貸借対照表	210
注記表	212
予算明細書	215

# 都市開発資金特別会計予算説明書



(議案第 2 号説明資料)

## 歳入歳出予算款項別比較表

歳 入		(単位 千円)		
款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財 産 収 入		269,000	1,077,795	△808,795
	1 財 産 売 払 収 入	269,000	1,077,795	△808,795
( 繰 入 金 )			5,698	△5,698
歳 入 合 計		269,000	1,083,493	△814,493

歳 出

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 諸 支 出 金		269,000	1,077,795
	1 一 般 会 計 繰 出	269,000	1,077,795
( 公 債 費 )			5,698
歳 出 合 計		269,000	1,083,493



(単位 千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
△808,795			269,000	
△808,795			269,000	
△5,698				
△814,493			269,000	

## 歳入歳出予算

### 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財 産 収 入	269,000	1,077,795	△808,795
1 財 産 売 払 収 入	269,000	1,077,795	△808,795
1 不 動 産 売 払 収 入	269,000	1,077,795	△808,795

### 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
( 繰 入 金 )		5,698	△5,698
歳 入 合 計	269,000	1,083,493	△814,493

# 事項別明細書

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
土地・建物売払収入	269,000	土地・建物売払収入 269,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				1 諸 支 出 金	269,000
1 一 般 会 計 繰 出	269,000	1,077,795	△808,795	国府支出金 地方債 その他 269,000	
1 一 般 会 計 繰 出	269,000	1,077,795	△808,795	国府支出金 地方債 その他 269,000	

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				( 公 債 費 )	
歳 出 合 計	269,000	1,083,493	△814,493		

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
27 繰 出 金	269,000	一般会計繰出 269,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

地方債の平成30年度末における  
及び令和2年度末における現在

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度末現在高見込額
都市開発事業債	5,666	

現在高並びに令和元年度末  
高の見込みに関する調書

(単位 千円)

令和2年度中増減見込		令和2年度末現在高見込額
令和2年度中起債見込額	令和2年度中元金償還見込額	





# 国民健康保険事業特別会計予算説明書



## 歳入歳出予算款項別比較表

歳 入		(単位 千円)		
款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	国民健康保険料	15,692,928	16,293,755	△600,827
	1 国民健康保険料	15,692,928	16,293,755	△600,827
2	使用料及び手数料	1	1	
	1 手 数 料	1	1	
3	国庫支出金	6,508	22,613	△16,105
	1 国庫補助金	6,508	22,613	△16,105
4	府支出金	62,490,066	65,437,928	△2,947,862
	1 府補助金	62,490,066	65,437,928	△2,947,862
5	財産収入	1,047	3,502	△2,455
	1 財産運用収入	1,047	3,502	△2,455
6	繰入金	9,917,738	9,694,339	223,399
	1 他会計繰入金	8,522,630	8,785,547	△262,917
	2 基金繰入金	1,395,108	908,792	486,316
7	諸収入	168,328	170,571	△2,243
	1 延滞金及び過料	45,820	48,194	△2,374
	2 高額療養費貸付金収入	2,000	2,000	
	3 出産費貸付金収入	1,000	1,000	
	4 雑 入	119,508	119,377	131
8	繰越金	1	1	
	1 繰越金	1	1	
歳 入 合 計		88,276,617	91,622,710	△3,346,093

歳 出

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費		1,416,775	1,684,457
	1 総務管理費	1,416,740	1,684,422
	2 徴収費	35	35
2 保険給付費		61,854,964	64,791,703
	1 療養諸費	53,661,451	56,433,921
	2 高額療養費	7,817,174	7,868,798
	3 給付諸費	376,339	488,984
3 国民健康保険金 事業費納付金		24,128,493	24,256,344
	1 医療給付費分納付金	17,209,211	17,285,423
	2 後期高齢者支援金等分納付金	5,022,984	5,089,160
	3 介護納付金分納付金	1,896,298	1,881,761
4 保健事業費		826,564	837,712
	1 特定健康診査等事業費	547,269	564,887
	2 保健事業費	279,295	272,825
5 公債費		1	1
	1 公債費	1	1
6 諸支出金		48,820	51,493
	1 高額療養費貸付金	2,000	2,000
	2 出産費貸付金	1,000	1,000
	3 諸費	45,820	48,493
7 予備費		1,000	1,000
	1 予備費	1,000	1,000
歳出合計		88,276,617	91,622,710

(単位 千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
△267,682	6,759		1,380	1,408,636
△267,682	6,759		1,379	1,408,602
			1	34
△2,936,739	61,553,561		119,175	182,228
△2,772,470	53,398,371		119,175	143,905
△51,624	7,778,851			38,323
△112,645	376,339			
△127,851	110,873			24,017,620
△76,212	110,873			17,098,338
△66,176				5,022,984
14,537				1,896,298
△11,148	825,381			1,183
△17,618	546,086			1,183
6,470	279,295			
				1
				1
△2,673				48,820
				2,000
				1,000
△2,673				45,820
				1,000
				1,000
△3,346,093	62,496,574		120,555	25,659,488

歳入歳出予算

歳 入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険料		15,692,928	16,293,755	△600,827
	1	国民健康保険料	15,692,928	16,293,755	△600,827
		1 一般被保険者 国民健康保険料	15,687,509	16,243,785	△556,276

# 事項別明細書

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
医療給付費現年分	10,012,822	医療給付費現年度分 9,970,541 調定見込額 10,791,797 収納率 92.39%  医療給付費過年度分 42,281
後期高齢者支援金現年分	3,629,176	後期高齢者支援金現年度分 3,613,372 調定見込額 3,911,000 収納率 92.39%  後期高齢者支援金過年度分 15,804
介護納付金現年分	1,362,985	介護納付金現年度分 1,357,193 調定見込額 1,468,983 収納率 92.39%  介護納付金過年度分 5,792
医療給付費滞納繰越分	478,211	医療給付費滞納繰越分 478,211
後期高齢者支援金滞納繰越分	134,945	後期高齢者支援金滞納繰越分 134,945

歳 入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
項			
目			
2 退職被保険者等料 国民健康保険料	5,419	49,970	△44,551



(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
介護納付金滞納繰越分	69,370	介護納付金滞納繰越分	69,370
医療給付費現年分	16	医療給付費現年度分	1
		医療給付費過年度分	15
後期高齢者支援金現年分	6	後期高齢者支援金現年度分	1
		後期高齢者支援金過年度分	5
介護納付金現年分	7	介護納付金現年度分	1
		介護納付金過年度分	6
医療給付費滞納繰越分	4,530	医療給付費滞納繰越分	4,530
後期高齢者支援金滞納繰越分	518	後期高齢者支援金滞納繰越分	518
介護納付金滞納繰越分	342	介護納付金滞納繰越分	342

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
2	使用料及び手数料		1	1	
	1 手 数 料		1	1	
	1 総 務 手 数 料		1	1	

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
3	国 庫 支 出 金		6,508	22,613	△16,105
	1 国 庫 補 助 金		6,508	22,613	△16,105
	1 災 害 臨 時 特 例 補 助 金		1	1	
	2 社 会 保 障 ・ 税 番 号 システム整備費補助金		6,507	17,566	△11,059
	( 国民健康保険制度関係 業務準備事業費補助金)			5,046	△5,046

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
4	府 支 出 金		62,490,066	65,437,928	△2,947,862
	1 府 補 助 金		62,490,066	65,437,928	△2,947,862
	1 保 険 給 付 費 等 交 付 金		62,379,193	65,342,039	△2,962,846
	2 助 成 補 助 金		110,873	95,889	14,984

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
証明手数料	1	国民健康保険証明手数料 1

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金 1
社会保障・税番号システム整備費補助金	6,507	社会保障・税番号システム整備費補助金 6,507

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
普通交付金	61,762,459	普通交付金 61,762,459
特別交付金	616,734	保険者努力支援分 267,112 特別調整交付金分 38,850 府繰入金(2号分)分 145,614 特定健康診査等負担金分 165,158
国民健康保険助成補助金	110,873	大阪府老人等医療費助成事業実施補助金 110,873

歳 入

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較
	目				
5	財 産 収 入		1,047	3,502	△2,455
	1 財 産 運 用 収 入		1,047	3,502	△2,455
	1 利 子 及 び 配 当 金		1,047	3,502	△2,455

歳 入

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較
	目				
6	繰 入 金		9,917,738	9,694,339	223,399
	1 他 会 計 繰 入 金		8,522,630	8,785,547	△262,917
	1 一 般 会 計 繰 入 金		8,522,630	8,785,547	△262,917
	2 基 金 繰 入 金		1,395,108	908,792	486,316
	1 国 民 健 康 保 険 料 収 納 対 策 基 金 繰 入 金		1,395,108	908,792	486,316

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
利子及び配当金	1,047	国民健康保険料収納対策基金利子収入 1,047

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
一般会計繰入金	8,522,630	一般会計繰入金 8,522,630
国民健康保険料 収納対策基金繰入金	1,395,108	国民健康保険料収納対策基金繰入金 1,395,108

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項	目			
7	諸 収 入		168,328	170,571	△2,243
	1	延 滞 金 及 び 過 料	45,820	48,194	△2,374
		1 延 滞 金	45,819	48,193	△2,374
		2 過 料	1	1	
	2	高 額 療 養 費 貸 付 金 収 入	2,000	2,000	
		1 一 般 会 計 貸 付 資 金 収 入	1,000	1,000	
		2 貸 付 金 返 還 収 入	1,000	1,000	
	3	出 産 費 貸 付 金 収 入	1,000	1,000	
		1 貸 付 金 返 還 収 入	1,000	1,000	
	4	雑 入	119,508	119,377	131
		1 雑 入	119,508	119,377	131

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項	目			
8	繰 越 金		1	1	
	1	繰 越 金	1	1	
		1 繰 越 金	1	1	
	歳 入 合 計		88,276,617	91,622,710	△3,346,093

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
延 滞 金	45,819	国民健康保険料延滞金	45,819
過 料	1	国民健康保険料過料	1
一般会計貸付資金収入	1,000	一般会計貸付資金収入	1,000
貸付金返還収入	1,000	貸付金返還収入	1,000
貸付金返還収入	1,000	貸付金返還収入	1,000
滞納処分費	1	滞納処分費	1
第三者納付金	100,500	第三者納付金	100,500
徴収金収入	332	雇用保険個人負担金	332
返 納 金	18,444	国保診療報酬返納金	18,444
雑 入	231	指定公費国庫負担金	231

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

歳 出

款			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
	項	目				特定財源	一般財源
1	総	務 費	1,416,775	1,684,457	△267,682	国府支出金 6,759 地方債 その他 1,380	1,408,636
	1	総 務 管 理 費	1,416,740	1,684,422	△267,682	国府支出金 6,759 地方債 その他 1,379	1,408,602
		1 一 般 管 理 費	1,415,693	1,680,920	△265,227	国府支出金 6,759 地方債 その他 332	1,408,602



(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	81,853	健康福祉局人件費	296,916
2 給料	340,014	堺区役所人件費	90,669
3 職員手当等	234,838	中区役所人件費	62,563
4 共済費	139,936	東区役所人件費	55,022
8 旅費	8,659	西区役所人件費	38,756
10 需用費	5,836	南区役所人件費	60,997
11 役務費	215,398	北区役所人件費	36,564
12 委託料	365,821	美原区役所人件費	61,203
13 使用料及び賃借料	5,786	一般管理費（本庁）	523,528
17 備品購入費	1,343	一般管理費（堺区）	37,079
18 負担金、補助及び交付金	16,209	一般管理費（中区）	29,397
		一般管理費（東区）	17,242
		一般管理費（西区）	26,490
		一般管理費（南区）	28,772
		一般管理費（北区）	33,880
		一般管理費（美原区）	16,615

歳 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	国民健康保険料 収納対策基金	1,047	3,502	△2,455	国府支出金 地方債 その他 1,047	
	2	徴 収 費	35	35		国府支出金 地方債 その他 1	34
	1	滞 納 処 分 費	35	35		国府支出金 地方債 その他 1	34

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
24	積立金	1,047	国民健康保険料収納対策基金	1,047
10	需用費	5	滞納処分費	35
11	役員費	30		

歳 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2	保 險 給 付 費		61,854,964	64,791,703	△2,936,739	国府支出金 61,553,561 地方債  その他 119,175	182,228
	1 療 養 諸 費		53,661,451	56,433,921	△2,772,470	国府支出金 53,398,371 地方債  その他 119,175	143,905
	1 一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費		52,321,298	54,891,189	△2,569,891	国府支出金 52,064,789 地方債  その他 119,163	137,346
	2 退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費		5,060	71,701	△66,641	国府支出金 5,035 地方債  その他 12	13
	3 一 般 被 保 険 者 療 養 費		1,194,247	1,334,592	△140,345	国府支出金 1,188,392 地方債  その他	5,855
	4 退 職 被 保 険 者 等 療 養 費		302	1,620	△1,318	国府支出金 300 地方債  その他	2
	5 審 査 支 払 手 数 料		140,544	134,819	5,725	国府支出金 139,855 地方債  その他	689

(単位 千円)

節		金額	説明	
区	分			
18	負担金、補助及び 交付金	52,321,298	一般被保険者療養給付費	52,321,298
18	負担金、補助及び 交付金	5,060	退職被保険者等療養給付費	5,060
18	負担金、補助及び 交付金	1,194,247	一般被保険者療養費	1,194,247
18	負担金、補助及び 交付金	302	退職被保険者等療養費	302
11	役 務 費	140,544	審査支払手数料	140,544

歳 出

款			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
	項	目				特定財源	一般財源
	2	高額療養費	7,817,174	7,868,798	△51,624	国府支出金 7,778,851 地方債 その他	38,323
	1	一般被保険者等 高額療養費	7,809,784	7,850,523	△40,739	国府支出金 7,771,497 地方債 その他	38,287
	2	退職被保険者等 高額療養費	2,389	13,075	△10,686	国府支出金 2,378 地方債 その他	11
	3	一般被保険者 高額介護合算療養費	5,000	5,000		国府支出金 4,975 地方債 その他	25
	4	退職被保険者等 高額介護合算療養費	1	200	△199	国府支出金 1 地方債 その他	
	3	給付諸費	376,339	488,984	△112,645	国府支出金 376,339 地方債 その他	
	1	出産育児一時金	198,642	308,854	△110,212	国府支出金 198,642 地方債 その他	

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	7,809,784	一般被保険者高額療養費	7,809,784
18 負担金、補助及び 交付金	2,389	退職被保険者等高額療養費	2,389
18 負担金、補助及び 交付金	5,000	一般被保険者高額介護合算療養費	5,000
18 負担金、補助及び 交付金	1	退職被保険者等高額介護合算療養費	1
11 役 務 費	102	出産育児一時金	198,642
18 負担金、補助及び 交付金	198,540		

歳 出

款			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
	項	目				特定財源	一般財源
	2	葬 祭 費	50,950	56,800	△5,850	国府支出金 50,950 地方債 その他	
	3	精 神 ・ 結 核 医 療 給 付 費	126,747	123,330	3,417	国府支出金 126,747 地方債 その他	



(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
18	負担金、補助及び 交付金	50,950	葬祭費	50,950
18	負担金、補助及び 交付金	126,747	精神・結核医療給付費	126,747

歳 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3	国民健康保険 事業費納付金		24,128,493	24,256,344	△127,851	国府支出金 110,873 地方債 その他	24,017,620
	1	医療給付費分納付金	17,209,211	17,285,423	△76,212	国府支出金 110,873 地方債 その他	17,098,338
	1	一般被保険者等 医療給付費分	17,209,211	17,271,396	△62,185	国府支出金 110,873 地方債 その他	17,098,338
		(退職被保険者等 医療給付費分)		14,027	△14,027		
	2	後期高齢者支援金 等分納付金	5,022,984	5,089,160	△66,176		5,022,984
	1	一般被保険者 後期高齢者支援金等分	5,022,984	5,084,724	△61,740		5,022,984
		(退職被保険者等 後期高齢者支援金等分)		4,436	△4,436		
	3	介護納付金分納付金	1,896,298	1,881,761	14,537		1,896,298
	1	介護納付金分	1,896,298	1,881,761	14,537		1,896,298

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
18	負担金、補助及び 交付金	17,209,211	一般被保険者医療給付費分	17,209,211
18	負担金、補助及び 交付金	5,022,984	一般被保険者後期高齢者支援金等分	5,022,984
18	負担金、補助及び 交付金	1,896,298	介護納付金分	1,896,298

歳 出

款			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
	項	目				特定財源	一般財源
4	保 健 事 業 費		826,564	837,712	△11,148	国府支出金 825,381 地方債 その他	1,183
	1	特 定 健 康 診 査 等 費 事 業	547,269	564,887	△17,618	国府支出金 546,086 地方債 その他	1,183
		1 特 定 健 康 診 査 等 費 事 業	547,269	564,887	△17,618	国府支出金 546,086 地方債 その他	1,183
	2	保 健 事 業 費	279,295	272,825	6,470	国府支出金 279,295 地方債 その他	
		1 保 健 事 業 費	279,295	272,825	6,470	国府支出金 279,295 地方債 その他	

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 報酬	5,761	特定健康診査事業	513,189
3 職員手当等	980	特定保健指導事業（本庁）	33,313
7 報償費	808	特定保健指導事業（堺保健センター）	47
8 旅費	616	特定保健指導事業（ちぬが丘保健センター）	25
10 需用費	2,569	特定保健指導事業（中区）	69
11 役務費	14,994	特定保健指導事業（東区）	115
12 委託料	521,174	特定保健指導事業（西区）	123
13 使用料及び賃借料	302	特定保健指導事業（南区）	177
18 負担金、補助及び交付金	65	特定保健指導事業（北区）	113
		特定保健指導事業（美原区）	98
7 報償費	104	保健事業費	279,295
10 需用費	308		
11 役務費	34,944		
12 委託料	27,273		
17 備品購入費	63		
18 負担金、補助及び交付金	216,603		

歳 出

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	目						
5	公 債 費		1	1			1
	1 公 債 費		1	1			1
	1 利 子		1	1			1

歳 出

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	目						
6	諸 支 出 金		48,820	51,493	△2,673		48,820
	1 高 額 療 養 費 貸 付 金		2,000	2,000			2,000
	1 高 額 療 養 費 貸 付 金		1,000	1,000			1,000
	2 一 般 会 計 償 還 金		1,000	1,000			1,000
	2 出 産 費 貸 付 金		1,000	1,000			1,000
	1 一 般 会 計 償 還 金		1,000	1,000			1,000
	3 諸 費		45,820	48,493	△2,673		45,820
	1 還 付 金		45,820	48,493	△2,673		45,820

歳 出

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	目						
7	予 備 費		1,000	1,000			1,000
	1 予 備 費		1,000	1,000			1,000
	1 予 備 費		1,000	1,000			1,000
歳 出 合 計			88,276,617	91,622,710	△3,346,093	62,617,129	25,659,488

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
22	償還金、利子及び 割引料	1	償還利子 1

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
20	貸付金	1,000	高額療養費貸付金 1,000
22	償還金、利子及び 割引料	1,000	一般会計償還金（高額療養費貸付金） 1,000
22	償還金、利子及び 割引料	1,000	一般会計償還金（出産費貸付金） 1,000
22	償還金、利子及び 割引料	45,820	還付金 45,820

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
			予備費 1,000

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
		報 酬	給 料	地域手当	期末手当	計		
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	1,254				1,254		1,254
	計	1,254				1,254		1,254
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	63,211				63,211	20,231	83,442
	計	63,211				63,211	20,231	83,442
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	△61,957				△61,957	△20,231	△82,188
	計	△61,957				△61,957	△20,231	△82,188



2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当等	計		
本 年 度	87 (3)	86,360	340,014	235,818	662,192	139,936	802,128
前 年 度	84 (7)		342,383	224,721	567,104	118,557	685,661
比 較	3 (△4)	86,360	△2,369	11,097	95,088	21,379	116,467

(注) ( ) 内は再任用短時間勤務職員・任期付短時間勤務職員で一般職職員の外数

本年度予算より会計年度任用職員を含む

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	児童手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 休 日 及 夜 間 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
本年度		840	6,774	34,763	3,873	13,532	2,844	507	11,504	161,181
前年度		840	7,236	35,047	5,868	12,749	3,420	608	11,504	147,449
比 較			△462	△284	△1,995	783	△576	△101		13,732

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考				
給料	△2,369	職員数の変動に伴う増加分	2,461	職員数の変動による所要増	再任用職員数 (職員数)			
					本年度 3人			
					前年度 7人			
比較	△4人							
職員手当等	11,097	人事委員会勧告への対応に伴う増加分	1,579	人事委員会勧告への対応に伴う所要増	期末勤勉手当 1,579			
					会計年度任用職員制度移行に伴う増加分	13,078	会計年度任用職員制度移行に伴う所要増	期末勤勉手当 13,078
					その他の増減分	△3,560	新陳代謝等による所要減	△3,560

(3) 給料及び職員手当等の状況（再任用職員等を除く）

ア. 職員一人当たり給与

区 分		行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,609
	平均給与月額 (円)	379,503
	平均年齢 (歳)	42.5
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	322,979
	平均給与月額 (円)	385,150
	平均年齢 (歳)	42.7

イ. 初任給の状況（令和2年1月1日現在）

区 分		行政職
堺 市	高 校 卒 (円)	154,400
	大 学 卒 (円)	183,500
国	高 校 卒 (円)	150,600
	大 学 卒 (円)	182,200

ウ. 級別職員数及び標準的な職務内容

令和2年1月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合計	
		標準的職務内容	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長		
		職員数 (人)	5	20	29	23	6	1				84
		構成比 (%)	6.0	23.8	34.5	27.4	7.1	1.2				100
平成31年1月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合計	
		標準的職務内容	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長		
		職員数 (人)	3	18	33	22	7	1				84
		構成比 (%)	3.6	21.4	39.3	26.2	8.3	1.2				100

エ. 昇給

区 分		行政職	
令和2年1月1日現在	職 員 数 (A) (人)	84	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	73	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	4
		4号給 (人)	68
比 率 (B) / (A) (%)		86.9	
平成31年1月1日現在	職 員 数 (A) (人)	84	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	81	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	6
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	73
比 率 (B) / (A) (%)		96.4	

オ. 期末手当・勤勉手当（令和2年1月1日現在）

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等 による加算	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.275	4.5	あり	
前 年 度	2.125	2.325	4.45	あり	
国 の 制 度	2.225	2.275	4.5	あり	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当（令和2年1月1日現在）

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	病気による 特別退職 2%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 3%～45% 加算	

キ. 地域手当（令和2年1月1日現在）

支給対象地域	堺 市 域
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	84
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	10

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	
令和 2年 1月 支給 実績	給料総額に対する比率 (%)	0.1
	支給対象職員の比率 (%)	16.9
	支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	1,286

ケ. その他の手当（令和2年1月1日現在）

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
住 居 手 当	あ り	市内居住者の支給額が異なる
通 勤 手 当	あ り	交通用具使用者の支給額が異なる

債務負担行為で令和3年度以降にわたる  
又は支出額の見込み及び令和2年度以降

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支 出（見込）額	
		期 間	金 額
納 付 拡 大 事 業	58,000		
国 民 健 康 保 険 診 療 報 酬 明 細 書 点 検 業 務	4,000		
国 民 健 康 保 険 統 合 コ ー ル セ ン タ ー 業 務	365,000		
派 遣 労 働 者 管 理 業 務	196,000	令和元年度	68,309

ものについての令和元年度末までの支出額  
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和2年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国府支出金	地方債	その他	
令和2～4年度	58,000				58,000
令和2～3年度	4,000				4,000
令和2～5年度	365,000				365,000
令和2～3年度	127,691				127,691





## 公共用地先行取得事業特別会計予算説明書



## 歳入歳出予算款項別比較表

歳 入		(単位 千円)		
款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財 産 収 入		983,082	2,389,222	△1,406,140
	1 財 産 売 払 収 入	983,082	2,389,222	△1,406,140
2 繰 入 金		2,011,375	1,988,050	23,325
	1 他 会 計 繰 入 金	2,011,375	1,988,050	23,325
3 市 債		5,369,500	7,196,000	△1,826,500
	1 市 債	5,369,500	7,196,000	△1,826,500
歳 入 合 計		8,363,957	11,573,272	△3,209,315

歳 出

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 公共用地先行取得事業費		5,369,500	7,196,000
	1 公共用地先行取得事業費	5,369,500	7,196,000
2 公 債 費		2,011,375	1,988,050
	1 公 債 費	2,011,375	1,988,050
3 諸 支 出 金		983,082	2,389,222
	1 一 般 会 計 繰 出	983,082	2,389,222
歳 出 合 計		8,363,957	11,573,272

(単位 千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
△1,826,500		5,369,500		
△1,826,500		5,369,500		
23,325				2,011,375
23,325				2,011,375
△1,406,140			983,082	
△1,406,140			983,082	
△3,209,315		5,369,500	983,082	2,011,375

## 歳入歳出予算

### 歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
1	財 産 収 入		983,082	2,389,222	△1,406,140
	1 財 産 売 払 収 入		983,082	2,389,222	△1,406,140
	1 不 動 産 売 払 収 入		983,082	2,389,222	△1,406,140

### 歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
2	繰 入 金		2,011,375	1,988,050	23,325
	1 他 会 計 繰 入 金		2,011,375	1,988,050	23,325
	1 一 般 会 計 繰 入 金		2,011,375	1,988,050	23,325

### 歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
3	市 債		5,369,500	7,196,000	△1,826,500
	1 市 債		5,369,500	7,196,000	△1,826,500
	1 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 債		5,369,500	7,196,000	△1,826,500
	歳 入 合 計		8,363,957	11,573,272	△3,209,315

## 事項別明細書

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
土地・建物売払収入	983,082	土地・建物売払収入 983,082

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
一般会計繰入金	2,011,375	一般会計繰入金 2,011,375

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
公共用地先行取得事業債	5,369,500	公共用地先行取得事業債 5,369,500

歳 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
						1	公共用地先行 取得事業費
1	公共用地先行 取得事業費	5,369,500	7,196,000	△1,826,500	国府支出金 地方債 5,369,500 その他		
1	公共用地先行 取得事業費	5,369,500	7,196,000	△1,826,500	国府支出金 地方債 5,369,500 その他		



(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
16	公有財産購入費	2,678,300	
21	補償、補填及び 賠償 償 金	2,691,200	
		百舌鳥古墳群ガイダンス機能等整備事業	102,000
		一般道路新設改良	86,000
		交通安全施設設置（道路整備課）	122,300
		草尾南野田線	300,000
		南花田鳳西町線（金岡・白鷺地区）	1,070,000
		大阪河内長野線（八下地区）	214,000
		南海本線連続立体交差事業	441,000
		大仙公園整備事業	1,278,600
		密集住宅市街地整備事業（新湊地区）	557,000
		出島百舌鳥線	443,000
		大阪和泉泉南線（南陵町交差点）	75,000
		大阪河内長野線（北野田地区）	216,000
		常磐浜寺線	320,000
		里山みどりの保全事業	144,600

歳 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
						特定財源	一般財源		
						2	公	債	費
	1	公	債	費	2,011,375	1,988,050	23,325		2,011,375
		1	元	金	1,972,271	1,964,218	8,053		1,972,271
		2	利	子	39,104	23,832	15,272		39,104

歳 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳							
						特定財源	一般財源						
						3	諸	支	出	金	983,082	2,389,222	△1,406,140
	1	一	般	会	計	繰	出	983,082	2,389,222	△1,406,140	国府支出金 地方債 その他 983,082		
		1	一	般	会	計	繰	出	983,082	2,389,222	△1,406,140	国府支出金 地方債 その他 983,082	
		歳	出	合	計	8,363,957	11,573,272	△3,209,315	6,352,582	2,011,375			

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
22	償還金、利子及び 割引料	1,972,271	償還元金	1,972,271
22	償還金、利子及び 割引料	39,104	償還利子	39,104

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
27	繰出金	983,082	一般会計繰出 (道路計画課)	632,130
			一般会計繰出 (連続立体推進課)	217,952
			一般会計繰出 (公園緑地部)	133,000

債務負担行為で令和3年度以降にわたる  
又は支出額の見込み及び令和2年度以降

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支 出 (見込) 額	
		期 間	金 額
道路橋りょう新設改良事業	21,000		
街 路 事 業	663,000		
公 園 整 備 事 業	233,000		

ものについての令和元年度末までの支出額  
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和2年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国府支出金	地方債	その他	
令和2～3年度	21,000		21,000		
令和2～3年度	663,000		663,000		
令和2～3年度	233,000		233,000		

地方債の平成30年度末における  
及び令和2年度末における現在

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度末現在高見込額
公共用地先行取得事業債	5,432,763	10,664,545

現在高並びに令和元年度末  
高の見込みに関する調書

(単位 千円)

令和2年度中増減見込		令和2年度末現在高見込額
令和2年度中起債見込額	令和2年度中元金償還見込額	
5,369,500	1,972,271	14,061,774





## 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算説明書



## 歳入歳出予算款項別比較表

歳 入		(単位 千円)		
款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰 入 金		9,522	10,755	△1,233
	1 他会計繰入金	9,522	10,755	△1,233
2 繰 越 金		91,849	300,000	△208,151
	1 繰 越 金	91,849	300,000	△208,151
3 諸 収 入		317,460	322,041	△4,581
	1 貸付金元利収入	317,246	321,850	△4,604
	2 雑 入	214	191	23
歳 入 合 計		418,831	632,796	△213,965

歳 出

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		418,831	632,796
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	418,831	632,796
歳 出	合 計	418,831	632,796

(単位 千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
△213,965			182,339	236,492
△213,965			182,339	236,492
△213,965			182,339	236,492

## 歳入歳出予算

### 歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
1	繰 入 金		9,522	10,755	△1,233
	1 他 会 計 繰 入 金		9,522	10,755	△1,233
	1 一 般 会 計 繰 入 金		9,522	10,755	△1,233

### 歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
2	繰 越 金		91,849	300,000	△208,151
	1 繰 越 金		91,849	300,000	△208,151
	1 繰 越 金		91,849	300,000	△208,151

### 歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
3	諸 収 入		317,460	322,041	△4,581
	1 貸 付 金 元 利 収 入		317,246	321,850	△4,604
	1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入		317,246	321,850	△4,604
	2 雑 入		214	191	23
	1 違 約 金 及 び 延 納 利 息		214	191	23
	歳 入 合 計		418,831	632,796	△213,965

# 事項別明細書

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
一般会計繰入金	9,522	一般会計繰入金 9,522

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
前年度繰越金	91,849	前年度繰越金 91,849

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	317,246	貸付金元金収入 317,085 貸付金利子収入 161
母子父子寡婦福祉資金貸付金違約金	214	母子父子寡婦福祉資金貸付金違約金 214

歳 出

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	418,831	632,796	△213,965	国府支出金 地方債 その他 182,339	236,492
1	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	418,831	632,796	△213,965	国府支出金 地方債 その他 182,339	236,492
	1 事 務 費	236,867	435,659	△198,792	国府支出金 地方債 その他 375	236,492
	2 母子父子寡婦福祉 資金貸付金	181,964	197,137	△15,173	国府支出金 地方債 その他 181,964	
	歳 出 合 計	418,831	632,796	△213,965	182,339	236,492



(単位 千円)

節		金額	説明	
区	分			
7	報 償 費	23	母子父子寡婦福祉資金貸付事業事務費	236,867
8	旅 費	101		
10	需 用 費	775		
11	役 務 費	4,083		
12	委 託 料	4,738		
13	使用料及び賃借料	27		
22	償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	151,463		
27	繰 出 金	75,657		
20	貸 付 金	181,964	母子父子寡婦福祉資金貸付金	181,964

債務負担行為で令和3年度以降にわたる  
又は支出額の見込み及び令和2年度以降

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支 出 (見込) 額	
		期 間	金 額
納 付 拡 大 事 業	9,324	令和元年度	1,433
未 収 金 対 策 事 業	5,000	令和元年度	2,184

ものについての令和元年度末までの支出額  
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和2年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国府支出金	地方債	その他	
令和2～4年度	7,891				7,891
令和2年度	2,816				2,816

地方債の平成30年度末における  
及び令和2年度末における現在

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度末現在高見込額
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	3,029,497	2,746,497

現在高並びに令和元年度末  
高の見込みに関する調書

(単位 千円)

令和2年度中増減見込		令和2年度末現在高見込額
令和2年度中起債見込額	令和2年度中元金償還見込額	
	151,313	2,595,184



# 介護保険事業特別会計予算説明書





## 歳入歳出予算款項別比較表

歳 入

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護保険料		16,271,592	16,973,258	△701,666
	1 介護保険料	16,271,592	16,973,258	△701,666
2 国庫支出金		20,559,547	19,770,071	789,476
	1 国庫負担金	14,623,852	14,211,969	411,883
	2 国庫補助金	5,935,695	5,558,102	377,593
3 府支出金		11,291,309	10,976,052	315,257
	1 府負担金	10,526,080	10,249,580	276,500
	2 府補助金	765,229	726,472	38,757
4 支払基金交付金		21,946,884	21,311,701	635,183
	1 支払基金交付金	21,946,884	21,311,701	635,183
5 財産収入		689	851	△162
	1 財産運用収入	689	851	△162
6 繰入金		14,394,868	13,080,998	1,313,870
	1 他会計繰入金	13,512,243	12,566,254	945,989
	2 基金繰入金	882,625	514,744	367,881
7 諸収入		16,658	13,653	3,005
	1 延滞金、加算金 及び過料	1,172	1,219	△47
	2 市預金利子	1	1	
	3 受託事業収入	1,932	1,212	720
	4 雑 入	13,553	11,221	2,332
歳 入	合 計	84,481,547	82,126,584	2,354,963

歳 出

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費		1,706,166	1,755,095
	1 総務管理費	1,706,166	1,755,095
2 保険給付費		77,396,827	75,276,499
	1 介護・予防サービス等諸費	72,934,054	71,022,428
	2 高額介護サービス等費	2,299,268	2,163,427
	3 高額医療合算介護サービス等費	277,637	247,647
	4 特定入所者介護サービス等費	1,885,868	1,842,997
3 地域支援事業費		5,343,054	5,059,490
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	3,886,921	3,653,124
	2 包括的支援等事業費	1,442,657	1,393,545
	3 その他諸費	13,476	12,821
4 公債費		500	500
	1 公債費	500	500
5 諸支出金		25,000	25,000
	1 還付金	25,000	25,000
6 予備費		10,000	10,000
	1 予備費	10,000	10,000
歳出合計		84,481,547	82,126,584

(単位 千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
△48,929	14,500		4,961	1,686,705
△48,929	14,500		4,961	1,686,705
2,120,328	29,390,593		20,906,175	27,100,059
1,911,626	27,695,637		19,701,228	25,537,189
135,841	873,260		620,802	805,206
29,990	105,445		74,961	97,231
42,871	716,251		509,184	660,433
283,564	2,303,353		1,053,095	1,986,606
233,797	1,464,398		1,049,456	1,373,067
49,112	833,903		1	608,753
655	5,052		3,638	4,786
				500
				500
				25,000
				25,000
				10,000
				10,000
2,354,963	31,708,446		21,964,231	30,808,870

## 歳入歳出予算

### 歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項	目			
1	介 護 保 險 料		16,271,592	16,973,258	△701,666
	1	介 護 保 險 料	16,271,592	16,973,258	△701,666
	1	第 1 号 被 保 險 者 料 介 護 保 險 料	16,271,592	16,973,258	△701,666

### 歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項	目			
2	国 庫 支 出 金		20,559,547	19,770,071	789,476
	1	国 庫 負 担 金	14,623,852	14,211,969	411,883
	1	介 護 給 付 費 負 担 金	14,623,852	14,211,969	411,883
	2	国 庫 補 助 金	5,935,695	5,558,102	377,593
	1	調 整 交 付 金	4,240,661	3,974,057	266,604
	2	地 域 支 援 事 業 交 付 金	1,530,479	1,452,961	77,518
	3	介 護 保 險 事 業 費 補 助 金	14,500	5,000	9,500
	4	介 護 保 險 災 害 金 臨 時 特 例 補 助 金	64	84	△20
	5	保 險 者 機 能 強 化 金 推 進 交 付 金	149,991	126,000	23,991

# 事項別明細書

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
現年分	16,271,591	現年度分	16,271,590
		調定見込額	16,502,627
		収納率	98.6%
		収入見込額	16,271,590
		過年度分	1
滞納繰越分	1	滞納繰越分	1

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
現年度分	14,623,852	介護給付費負担金	14,623,852
現年度分	4,240,661	現年度分	4,240,661
現年度分	1,530,479	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	975,077
		地域支援事業交付金(包括的支援等事業)	555,402
現年度分	14,500	介護保険事業費補助金	14,500
現年度分	64	介護保険災害臨時特例補助金	64
保険者機能強化 推進交付金	149,991	保険者機能強化推進交付金	149,991

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
3	府 支 出 金		11,291,309	10,976,052	315,257
	1	府 負 担 金	10,526,080	10,249,580	276,500
		1 介 護 給 付 費 負 担 金	10,526,080	10,249,580	276,500
	2	府 補 助 金	765,229	726,472	38,757
		1 地 域 支 援 事 業 交 付 金	765,229	726,472	38,757

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
4	支 払 基 金 交 付 金		21,946,884	21,311,701	635,183
	1	支 払 基 金 交 付 金	21,946,884	21,311,701	635,183
		1 介 護 給 付 費 交 付 金	20,893,790	20,321,908	571,882
		2 地 域 支 援 事 業 交 付 金	1,053,094	989,793	63,301

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
5	財 産 収 入		689	851	△162
	1	財 産 運 用 収 入	689	851	△162
		1 利 子 及 び 配 当 金	689	851	△162

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
現年度分		10,526,080	介護給付費負担金 10,526,080
現年度分		765,229	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 487,541 地域支援事業交付金 (包括的支援等事業) 277,688

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
現年度分		20,893,790	介護給付費交付金 20,893,790
現年度分		1,053,094	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 1,053,094

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
利子及び配当金		689	介護保険給付費準備基金利子収入 689

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
6	繰 入 金		14,394,868	13,080,998	1,313,870
	1 他 会 計 繰 入 金		13,512,243	12,566,254	945,989
	1 一 般 会 計 繰 入 金		13,512,243	12,566,254	945,989
	2 基 金 繰 入 金		882,625	514,744	367,881
	1 介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金		882,625	514,744	367,881

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
7	諸 収 入		16,658	13,653	3,005
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料		1,172	1,219	△47
	1 延 滞 金 及 び 過 料		1,172	1,219	△47
	2 市 預 金 利 子		1	1	
	1 市 預 金 利 子		1	1	
	3 受 託 事 業 収 入		1,932	1,212	720
	1 介 護 認 定 調 査 受 託 事 業 収 入		1,932	1,212	720
	4 雑 入		13,553	11,221	2,332
	1 雑 入		13,553	11,221	2,332
	歳 入 合 計		84,481,547	82,126,584	2,354,963



(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
一 般 会 計 繰 入 金	13,512,243	一般会計繰入金	13,512,243
介 護 保 険 給 付 費 金 準 備 基 金 繰 入 金	882,625	介護保険給付費準備基金繰入金	882,625

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
延 滞 金 及 び 過 料	1,172	介護保険料延滞金 介護保険過料	1,171 1
預 金 利 子	1	前渡資金預金利子	1
介 護 認 定 調 査 入 受 託 事 業 収 入	1,932	介護認定調査受託事業収入	1,932
滞 納 処 分 費	1	滞納処分費	1
第 三 者 納 付 金	8,440	第三者納付金	8,440
徴 収 金 収 入	1,162	雇用保険個人負担金 成年後見制度徴収金	1,161 1
返 納 金	3,945	返納金 返納金加算分	3,943 2
雑 入	1	雑入	1
事 務 費 等 収 入	4	府国保連介護保険運営委員会委員旅費 府国保連介護給付費等審査委員会委員旅費	2 2

歳 出

款			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
	項	目				特定財源	一般財源
1	総	務 費	1,706,166	1,755,095	△48,929	国府支出金 14,500 地方債 その他 4,961	1,686,705
	1	総 務 管 理 費	1,706,166	1,755,095	△48,929	国府支出金 14,500 地方債 その他 4,961	1,686,705
		1 一 般 管 理 費	1,105,767	1,103,878	1,889	国府支出金 14,500 地方債 その他 1,165	1,090,102

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	218,237	健康福祉局人件費	295,496
2 給料	272,351	堺区役所人件費	70,139
3 職員手当等	245,861	中区役所人件費	47,137
4 共済費	160,035	東区役所人件費	47,651
8 旅費	11,029	西区役所人件費	52,103
10 需用費	4,325	南区役所人件費	50,948
11 役務費	267	北区役所人件費	43,322
12 委託料	172,171	美原区役所人件費	27,560
13 使用料及び賃借料	1,322	介護保険事務推進事業（本庁）	206,311
17 備品購入費	2,220	介護保険事務推進事業（堺区）	52,291
18 負担金、補助及び交付金	17,949	介護保険事務推進事業（中区）	36,369
		介護保険事務推進事業（東区）	28,539
		介護保険事務推進事業（西区）	42,990
		介護保険事務推進事業（南区）	44,750
		介護保険事務推進事業（北区）	47,816
		介護保険事務推進事業（美原区）	12,345

歳 出

款			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
	項	目				特定財源	一般財源
2	介護保険管理費		156,895	162,135	△5,240	国府支出金 地方債 その他 1,175	155,720
3	介護認定費		442,504	488,082	△45,578	国府支出金 地方債 その他 1,932	440,572
4	介護保険給付費 準備基金		1,000	1,000		国府支出金 地方債 その他 689	311

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	42,868	被保険者管理事業（本庁）	76,003
3 職員手当等	5,462	被保険者管理事業（堺区）	17,124
7 報償費	114	被保険者管理事業（中区）	9,972
8 旅費	4,369	被保険者管理事業（東区）	9,293
10 需用費	4,824	被保険者管理事業（西区）	10,968
11 役務費	69,839	被保険者管理事業（南区）	11,955
12 委託料	29,417	被保険者管理事業（北区）	16,147
18 負担金、補助及び交付金	2	被保険者管理事業（美原区）	5,433
1 報酬	174,165	介護認定事業（本庁）	388,769
3 職員手当等	2,417	介護認定事業（堺区）	10,624
7 報償費	1,188	介護認定事業（中区）	6,566
8 旅費	2,044	介護認定事業（東区）	5,402
10 需用費	5,939	介護認定事業（西区）	7,449
11 役務費	245,972	介護認定事業（南区）	10,365
12 委託料	9,082	介護認定事業（北区）	9,831
13 使用料及び賃借料	1,629	介護認定事業（美原区）	3,498
17 備品購入費	58		
18 負担金、補助及び交付金	10		
24 積立金	1,000	介護保険給付費準備基金	1,000

歳 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
						2	保 險 給 付 費
1	介 護 ・ 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	72,934,054	71,022,428	1,911,626	国府支出金 27,695,637 地方債  その他 19,701,228	25,537,189	
	1	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	40,036,192	39,478,603	557,589	国府支出金 15,204,246 地方債  その他 10,812,651	14,019,295
	2	地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	11,122,648	10,250,687	871,961	国府支出金 4,224,381 地方債  その他 3,003,114	3,895,153
	3	施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	15,183,186	14,991,599	191,587	国府支出金 5,763,367 地方債  その他 4,105,621	5,314,198
	4	居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 等 費	273,833	308,469	△34,636	国府支出金 104,001 地方債  その他 73,934	95,898
	5	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	4,192,964	4,029,119	163,845	国府支出金 1,592,486 地方債  その他 1,132,100	1,468,378

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交 付 金	40,036,192	居宅介護サービス給付費 40,036,192
18 負担金、補助及び 交 付 金	11,122,648	地域密着型介護サービス給付費 11,122,648
18 負担金、補助及び 交 付 金	15,183,186	施設介護サービス給付費 15,183,186
18 負担金、補助及び 交 付 金	273,833	居宅介護福祉用具購入等費 273,833
18 負担金、補助及び 交 付 金	4,192,964	居宅介護サービス計画給付費 4,192,964

歳 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	6	介護予防費 サービス給付費	1,469,762	1,331,576	138,186	国府支出金 558,214 地方債  その他 396,835	514,713
	7	地域密着型介護予防 サービス給付費	51,185	47,475	3,710	国府支出金 19,439 地方債  その他 13,819	17,927
	8	介護予防福祉 用具購入等費	192,955	192,502	453	国府支出金 73,283 地方債  その他 52,097	67,575
	9	介護予防サービス 計画給付費	340,111	325,154	14,957	国府支出金 129,173 地方債  その他 91,829	119,109
	10	審査支払 手数料	71,218	67,244	3,974	国府支出金 27,047 地方債  その他 19,228	24,943
	2	高額介護 サービス等費	2,299,268	2,163,427	135,841	国府支出金 873,260 地方債  その他 620,802	805,206
	1	高額介護 サービス等費	2,299,268	2,163,427	135,841	国府支出金 873,260 地方債  その他 620,802	805,206



(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
18	負担金、補助及び 交付金	1,469,762	介護予防サービス給付費	1,469,762
18	負担金、補助及び 交付金	51,185	地域密着型介護予防サービス給付費	51,185
18	負担金、補助及び 交付金	192,955	介護予防福祉用具購入等費	192,955
18	負担金、補助及び 交付金	340,111	介護予防サービス計画給付費	340,111
11	役 務 費	71,218	審査支払手数料	71,218
18	負担金、補助及び 交付金	2,299,268	高額介護サービス等費	2,299,268

歳 出

款			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
	項	目				特定財源	一般財源
3	高額医療合算 介護サービス等費		277,637	247,647	29,990	国府支出金 105,445 地方債  その他 74,961	97,231
1	高額医療合算 介護サービス等費		277,637	247,647	29,990	国府支出金 105,445 地方債  その他 74,961	97,231
4	特定入所者介護 サービス等費		1,885,868	1,842,997	42,871	国府支出金 716,251 地方債  その他 509,184	660,433
1	特定入所者介護 サービス等費		1,885,868	1,842,997	42,871	国府支出金 716,251 地方債  その他 509,184	660,433

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交 付 金	277,637	高額医療合算介護サービス等費 277,637
18 負担金、補助及び 交 付 金	1,885,868	特定入所者介護サービス等費 1,885,868

歳 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3	地域支援事業費		5,343,054	5,059,490	283,564	国府支出金 2,303,353 地方債  その他 1,053,095	1,986,606
1	介護予防・日常生活支援総合事業費		3,886,921	3,653,124	233,797	国府支出金 1,464,398 地方債  その他 1,049,456	1,373,067
1	介護予防・生活支援サービス事業費		3,699,818	3,506,995	192,823	国府支出金 1,387,429 地方債  その他 998,949	1,313,440
2	一般介護予防費		187,103	146,129	40,974	国府支出金 76,969 地方債  その他 50,507	59,627

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
12 委託料	9,020	介護予防・生活支援サービス事業 (介護保険課)	3,688,422	
18 負担金、補助及び 交付金	3,690,798	介護予防・生活支援サービス事業 (地域包括ケア推進課)	11,396	
1 報酬	20,758	介護予防普及啓発事業 (本庁)	44,976	
3 職員手当等	4,371	介護予防普及啓発事業 (堺保健センター)	3,130	
7 報償費	6,161	介護予防普及啓発事業 (ちぬが丘保健センター)	2,756	
8 旅費	1,430	介護予防普及啓発事業 (中区)	3,060	
10 需用費	2,562	介護予防普及啓発事業 (東区)	2,959	
11 役務費	564	介護予防普及啓発事業 (西区)	3,113	
12 委託料	66,649	介護予防普及啓発事業 (南区)	2,868	
13 使用料及び賃借料	532	介護予防普及啓発事業 (北区)	3,288	
18 負担金、補助及び 交付金	84,076	介護予防普及啓発事業 (美原区)	2,795	
		地域介護予防活動支援事業 (長寿支援課)	84,056	
		地域介護予防活動支援事業 (地域包括ケア推進課)	628	
		地域介護予防活動支援事業 (堺保健センター)	35	
		地域介護予防活動支援事業 (ちぬが丘保健センター)	106	
		地域介護予防活動支援事業 (中区)	44	
		地域介護予防活動支援事業 (東区)	33	

歳 出

款			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
	項	目				特定財源	一般財源
	2	包括的支援等費 事業	1,442,657	1,393,545	49,112	国府支出金 833,903 地方債 その他 1	608,753
	1	包括支援センター 運営事業費	1,022,254	980,974	41,280	国府支出金 590,342 地方債 その他	431,912
	2	任意事業費	420,403	412,571	7,832	国府支出金 243,561 地方債 その他 1	176,841

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
			地域介護予防活動支援事業（西区）	35
			地域介護予防活動支援事業（南区）	64
			地域介護予防活動支援事業（北区）	43
			地域介護予防活動支援事業（美原区）	33
			地域リハビリテーション活動支援事業	3,388
			介護予防「あ・し・た」プロジェクト事業	29,693
1	報酬	1,500	包括的支援事業（長寿支援課）	136,105
7	報償費	296	包括的支援事業（地域包括ケア推進課）	884,971
8	旅費	130	地域介護サービス運営協議会事業	1,075
10	需用費	316	高齢者虐待防止事業（堺区）	20
11	役務費	250	高齢者虐待防止事業（中区）	15
12	委託料	1,005,248	高齢者虐待防止事業（東区）	11
13	使用料及び賃借料	14,245	高齢者虐待防止事業（西区）	21
18	負担金、補助及び交付金	194	高齢者虐待防止事業（南区）	14
19	扶助費	75	高齢者虐待防止事業（北区）	11
			高齢者虐待防止事業（美原区）	11
1	報酬	14,404	おむつ給付金（本庁）	295,478
3	職員手当等	3,007	おむつ給付金（堺区）	309
7	報償費	1,178	おむつ給付金（中区）	176
8	旅費	873	おむつ給付金（東区）	191
10	需用費	1,803	おむつ給付金（西区）	181
11	役務費	12,314	おむつ給付金（南区）	206

歳 出

款			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
	項	目				特定財源	一般財源



(単位 千円)

節		金額	説明	
区	分			
12	委託料	67,186	おむつ給付金（北区）	155
13	使用料及び賃借料	1,078	おむつ給付金（美原区）	74
18	負担金、補助及び交付金	32	介護給付等適正化事業（本庁）	25,866
19	扶助費	318,528	介護給付等適正化事業（堺区）	1,700
			介護給付等適正化事業（中区）	1,052
			介護給付等適正化事業（東区）	986
			介護給付等適正化事業（西区）	1,373
			介護給付等適正化事業（南区）	1,412
			介護給付等適正化事業（北区）	1,546
			介護給付等適正化事業（美原区）	372
			シルバーハウジング	7,621
			成年後見制度利用支援事業（本庁）	29,784
			成年後見制度利用支援事業（堺区）	34
			成年後見制度利用支援事業（中区）	28
			成年後見制度利用支援事業（東区）	5
			成年後見制度利用支援事業（西区）	34
			成年後見制度利用支援事業（南区）	33
			成年後見制度利用支援事業（北区）	24
			成年後見制度利用支援事業（美原区）	5
			家族介護慰労事業	1,001
			住宅改修支援事業	600
			介護相談員派遣事業	4,883
			家族介護支援事業	703
			介護人材確保・育成支援事業	5,408
			緊急通報システム	36,430

歳 出

款	項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	その他諸費	13,476	12,821	655	国府支出金 5,052 地方債 その他 3,638	4,786
	1	審査支払手数料	13,476	12,821	655	国府支出金 5,052 地方債 その他 3,638	4,786

歳 出

款	項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	4	公債費	500	500			500
	1	公債費	500	500			500
		1 利子	500	500			500

歳 出

款	項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	5	諸支出金	25,000	25,000			25,000
	1	還付金	25,000	25,000			25,000
		1 還付金	25,000	25,000			25,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		高齢者徘徊SOSネットワーク事業 1,703
		認知症サポーター等養成事業 1,030
11 役 務 費	13,476	審査支払手数料 13,476

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び 割引料	500	償還利子 500

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び 割引料	25,000	還付金 25,000

歳 出

款			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
	項	目				特定財源	一般財源
6	予	備 費	10,000	10,000			10,000
	1	予 備 費	10,000	10,000			10,000
		1 予 備 費	10,000	10,000			10,000
	歳	出 合 計	84,481,547	82,126,584	2,354,963	53,672,677	30,808,870

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		予備費 10,000

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
		報 酬	給 料	地域手当	期末手当	計		
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	225,365				225,365		225,365
	計	225,365				225,365		225,365
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	459,860				459,860	59,735	519,595
	計	459,860				459,860	59,735	519,595
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	△234,495				△234,495	△59,735	△294,230
	計	△234,495				△234,495	△59,735	△294,230

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当等	計		
本 年 度	69 (4)	246,567	272,351	261,118	780,036	160,035	940,071
前 年 度	68 (6)		269,373	194,881	464,254	98,232	562,486
比 較	1 (△2)	246,567	2,978	66,237	315,782	61,803	377,585

(注) ( ) 内は再任用短時間勤務職員・任期付短時間勤務職員で一般職職員の外数

本年度予算より会計年度任用職員を含む

(単位 千円)

職員 手当等 の内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	児 童 手 当	時 間 外 休 日 及 夜 間 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	840	5,064	27,826	5,082	10,477	3,240	32,136	176,453
	前 年 度	840	3,378	27,359	5,016	10,497	2,520	32,136	113,135
	比 較		1,686	467	66	△20	720		63,318

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考				
給料	2,978	職員数の変動に伴う減少分	△685	職員数の減による所要減	再任用職員数 (職員数)			
					本年度 5人			
					前年度 7人			
比較	△2人							
職員手当等	66,237	人事委員会勧告への対応に伴う増加分	1,234	人事委員会勧告への対応に伴う所要増	期末勤勉手当 1,234			
					会計年度任用職員制度移行に伴う増加分	59,148	会計年度任用職員制度移行に伴う所要増	期末勤勉手当 59,148
					その他の増減分	5,855	新陳代謝等による所要増	5,855



(3) 給料及び職員手当等の状況（再任用職員等を除く）

ア. 職員一人当たり給与

区 分		行政職	現業職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	314,997	333,000
	平均給与月額 (円)	377,057	370,300
	平均年齢 (歳)	41.5	52.0
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	313,233	329,900
	平均給与月額 (円)	371,953	365,890
	平均年齢 (歳)	41.5	51.0

イ. 初任給の状況（令和2年1月1日現在）

区 分		行政職	現業職
堺 市	中 学 卒 (円)		138,400
	高 校 卒 (円)	154,400	151,500
	大 学 卒 (円)	183,500	
国	中 学 卒 (円)		139,900
	高 校 卒 (円)	150,600	147,900
	大 学 卒 (円)	182,200	

ウ. 級別職員数及び標準的な職務内容

令和2年1月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合計	
		標準的職務内容	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長		
		職 員 数(人)	2	24	24	12	4	1				67
		構 成 比(%)	3.0	35.8	35.8	17.9	6.0	1.5				100
	現業職	区 分	1 級	2 級	3 級	合計						
		標準的職務内容	一般職		副主査							
		職 員 数(人)			1	1						
		構 成 比(%)			100	100						
平成31年1月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合計	
		標準的職務内容	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長		
		職 員 数(人)	1	24	24	12	4	1				66
		構 成 比(%)	1.5	36.4	36.4	18.2	6.0	1.5				100
	現業職	区 分	1 級	2 級	3 級	合計						
		標準的職務内容	一般職		副主査							
		職 員 数(人)			1	1						
		構 成 比(%)			100	100						

エ. 昇給

区 分		合 計	行政職	現業職	
令和2年1月1日現在	職 員 数 (A) (人)	68	67	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	65	64	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)	5	5	
		4号給 (人)	57	56	1
比率 (B) / (A) (%)		95.6	95.5	100	
平成31年1月1日現在	職 員 数 (A) (人)	67	66	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	61	60	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	58	57	1
比率 (B) / (A) (%)		91.0	90.9	100	

オ. 期末手当・勤勉手当 (令和2年1月1日現在)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等 による加算	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.275	4.5	あり	
前 年 度	2.125	2.325	4.45	あり	
国 の 制 度	2.225	2.275	4.5	あり	

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当（令和2年1月1日現在）

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	病気による 特別退職 2%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 3%～45% 加算	

キ. 地域手当（令和2年1月1日現在）

支給対象地域	堺 市 域
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	68
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	10

ク. その他の手当（令和2年1月1日現在）

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
住 居 手 当	あ り	市内居住者の支給額が異なる
通 勤 手 当	あ り	交通用具使用者の支給額が異なる



債務負担行為で令和3年度以降にわたる  
又は支出額の見込み及び令和2年度以降

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支 出 (見込) 額	
		期 間	金 額
介護保険料収納コールセンター業務	2,205	令和元年度	731
派遣労働者管理業務	20,000	令和元年度	3,702
高齢者介護予防推進事業	53,000		

ものについての令和元年度末までの支出額  
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和2年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国府支出金	地方債	その他	
令和2～3年度	1,474				1,474
令和2～3年度	16,298				16,298
令和2～3年度	53,000	32,065		14,310	6,625





# 公債管理特別會計予算説明書



## 歳入歳出予算款項別比較表

歳 入		(単位 千円)		
款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金		154,646	154,647	△1
	1 負 担 金	154,646	154,647	△1
2 財 産 収 入		26,300	49,240	△22,940
	1 財 産 運 用 収 入	26,300	49,240	△22,940
3 繰 入 金		44,985,658	40,879,525	4,106,133
	1 他 会 計 繰 入 金	39,498,798	35,332,725	4,166,073
	2 基 金 繰 入 金	5,486,860	5,546,800	△59,940
4 市 債		8,986,800	15,957,200	△6,970,400
	1 市 債	8,986,800	15,957,200	△6,970,400
歳 入 合 計		54,153,404	57,040,612	△2,887,208

歳 出

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 公 債 費		54,153,404	57,040,612
	1 公 債 費	54,153,404	57,040,612
歳 出 合 計		54,153,404	57,040,612

(単位 千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
△2,887,208		8,986,800	5,667,806	39,498,798
△2,887,208		8,986,800	5,667,806	39,498,798
△2,887,208		8,986,800	5,667,806	39,498,798

## 歳入歳出予算

### 歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項	目			
1	分 担 金 及 び 負 担 金		154,646	154,647	△1
	1	負 担 金	154,646	154,647	△1
		1 病院事業債負担金	154,646	154,647	△1

### 歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項	目			
2	財 産 収 入		26,300	49,240	△22,940
	1	財 産 運 用 収 入	26,300	49,240	△22,940
		1 利子及び配当金	26,300	49,240	△22,940

### 歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項	目			
3	繰 入 金		44,985,658	40,879,525	4,106,133
	1	他 会 計 繰 入 金	39,498,798	35,332,725	4,166,073
		1 一般会計繰入金	39,498,798	35,332,725	4,166,073
	2	基 金 繰 入 金	5,486,860	5,546,800	△59,940
		1 減債基金繰入金	5,486,860	5,546,800	△59,940

# 事項別明細書

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
移行前病院事業債元金負担金	107,321	移行前病院事業債元金負担金	107,321
移行前病院事業債利子負担金	47,325	移行前病院事業債利子負担金	47,325

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
利子及び配当金	26,300	減債基金利子収入	26,300

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
公債元金繰入金	27,005,914	公債元金繰入金	27,005,914
公債利子繰入金	4,502,958	公債利子繰入金	4,502,958
公債諸費繰入金	174,999	公債諸費繰入金	174,999
減債基金積立金繰入金	7,814,927	減債基金積立金繰入金	7,814,927
減債基金繰入金	5,486,860	減債基金繰入金	5,486,860

歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
4	市	債	8,986,800	15,957,200	△6,970,400
	1	市 債	8,986,800	15,957,200	△6,970,400
	1	借 換 債	8,986,800	15,957,200	△6,970,400
	歳 入	合 計	54,153,404	57,040,612	△2,887,208



(単位 千円)

節		金額	説明		
区	分				
借	換	債	8,986,800	借換債	8,986,800

歳 出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳								
						特定財源	一般財源							
1	公	債	費	54,153,404	57,040,612	△2,887,208	国府支出金 地方債 8,986,800 その他 5,667,806	39,498,798						
	1	公	債	費	54,153,404	57,040,612	△2,887,208	国府支出金 地方債 8,986,800 その他 5,667,806	39,498,798					
		1	元	金	41,586,895	44,638,692	△3,051,797	国府支出金 地方債 8,986,800 その他 5,594,181	27,005,914					
			2	利	子	4,550,283	4,559,208	△8,925	国府支出金 地方債 その他 47,325	4,502,958				
				3	公	債	諸	費	174,999	185,212	△10,213		174,999	
					4	減	債	基	金	7,841,227	7,657,500	183,727	国府支出金 地方債 その他 26,300	7,814,927
						歳	出	合	計	54,153,404	57,040,612	△2,887,208	14,654,606	39,498,798

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子及び 割 引 料	41,586,895	償還元金	41,586,895
22 償還金、利子及び 割 引 料	4,550,283	償還利子	4,550,283
8 旅 費	1,565	公募債発行事業	167,631
10 需 用 費	437	I R 活動事業	4,444
11 役 務 費	171,110	公債管理一般事務	2,924
12 委 託 料	176		
13 使用料及び賃借料	451		
18 負担金、補助及び 交 付 金	1,260		
24 積 立 金	7,841,227	減債基金	7,841,227



## 後期高齢者医療事業特別会計予算説明書



## 歳入歳出予算款項別比較表

歳 入		(単位 千円)		
款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療 保 険 料		10,737,390	9,587,253	1,150,137
	1 後期高齢者医療 保 険 料	10,737,390	9,587,253	1,150,137
2 使用料及び手数料		1	1	
	1 手 数 料	1	1	
3 繰 入 金		2,914,936	2,829,607	85,329
	1 他会計繰入金	2,914,936	2,829,607	85,329
4 繰 越 金		1	1	
	1 繰 越 金	1	1	
5 諸 収 入		3,734	4,293	△559
	1 延滞金及び過料	726	1,285	△559
	2 雑 入	3,008	3,008	
歳 入 合 計		13,656,062	12,421,155	1,234,907

歳 出

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費		202,023	184,901
	1 総務管理費	201,978	184,856
	2 徴収費	45	45
2 後期高齢者医療金 広域連合納付金		13,434,039	12,216,254
	1 後期高齢者医療金 広域連合納付金	13,434,039	12,216,254
3 諸支出金		19,000	19,000
	1 諸費	19,000	19,000
4 予備費		1,000	1,000
	1 予備費	1,000	1,000
歳出合計		13,656,062	12,421,155



(単位 千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
17,122			2,008	200,015
17,122			2,008	199,970
				45
1,217,785				13,434,039
1,217,785				13,434,039
			1,000	18,000
			1,000	18,000
				1,000
				1,000
1,234,907			3,008	13,653,054

## 歳入歳出予算

### 歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項	目			
1	後期高齢者医療保険料		10,737,390	9,587,253	1,150,137
	1	後期高齢者医療保険料	10,737,390	9,587,253	1,150,137
		1 後期高齢者医療保険料	10,737,390	9,587,253	1,150,137

### 歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項	目			
2	使用料及び手数料		1	1	
	1	手 数 料	1	1	
		1 証 明 手 数 料	1	1	

### 歳 入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項	目			
3	繰 入 金		2,914,936	2,829,607	85,329
	1	他 会 計 繰 入 金	2,914,936	2,829,607	85,329
		1 一 般 会 計 繰 入 金	2,914,936	2,829,607	85,329

# 事項別明細書

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
現年分		10,703,048	現年度分	10,684,238
			特別徴収	6,439,521
			調定見込額	6,439,521
			収納率	100.00%
			普通徴収	4,244,717
			調定見込額	4,293,014
			収納率	98.87%
			過年度分	18,810
滞納繰越分		34,342	滞納繰越分	34,342

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
納付証明手数料		1	後期高齢者医療納付証明手数料	1

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
事務費繰入金		463,797	事務費繰入金	463,797
保険基盤安定繰入金		2,451,139	保険基盤安定繰入金	2,451,139

歳 入

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較	
	目					
4	繰 越 金		1	1		
	1	繰 越 金	1	1		
	1	繰 越 金	1	1		

歳 入

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較	
	目					
5	諸 収 入		3,734	4,293	△559	
	1	延 滞 金 及 び 過 料	726	1,285	△559	
	1	延 滞 金	725	1,284	△559	
	2	過 料	1	1		
	2	雑 入	3,008	3,008		
	1	雑 入	3,008	3,008		
	歳 入 合 計		13,656,062	12,421,155	1,234,907	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
前年度繰越金	1	前年度繰越金 1

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
延滞金	725	後期高齢者医療保険料延滞金 725
過料	1	後期高齢者医療保険料過料 1
滞納処分費	1	滞納処分費 1
雑入	3,007	保険料還付加算金補填金(広域連合) 1,000 大阪府後期高齢者医療広域連合補助金 2,007

歳 出

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
					1 総 務 費	202,023
1 総 務 管 理 費	201,978	184,856	17,122	国府支出金 地方債 その他 2,008	199,970	
1 一 般 管 理 費	201,978	184,856	17,122	国府支出金 地方債 その他 2,008	199,970	
2 徴 収 費	45	45			45	
1 滞 納 処 分 費	45	45			45	

歳 出

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
					2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	13,434,039
1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	13,434,039	12,216,254	1,217,785		13,434,039	
1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	13,434,039	12,216,254	1,217,785		13,434,039	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	報酬	1,572	一般管理費（本庁）	185,115
3	職員手当等	220	一般管理費（堺区）	2,746
4	共済費	314	一般管理費（中区）	1,779
8	旅費	603	一般管理費（東区）	1,666
10	需用費	2,040	一般管理費（西区）	2,068
11	役務費	73,436	一般管理費（南区）	3,129
12	委託費	106,353	一般管理費（北区）	4,605
13	使用料及び賃借料	17,408	一般管理費（美原区）	870
18	負担金、補助及び交付金	32		
10	需用費	5	滞納処分費	45
11	役務費	40		

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
18	負担金、補助及び交付金	13,434,039	後期高齢者医療広域連合納付金	13,434,039

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				3 諸 支 出 金	19,000
1 諸 費	19,000	19,000		国府支出金 地方債 その他 1,000	18,000
1 還 付 金	19,000	19,000		国府支出金 地方債 その他 1,000	18,000

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				4 予 備 費	1,000
1 予 備 費	1,000	1,000			1,000
1 予 備 費	1,000	1,000			1,000
歳 出 合 計	13,656,062	12,421,155	1,234,907	3,008	13,653,054



(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
22	償還金、利子及び 割引料	19,000	保険料還付金 19,000

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
			予備費 1,000

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
		報 酬	給 料	地域手当	期末手当	計		
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職							
	計							
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	1,075				1,075		1,075
	計	1,075				1,075		1,075
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	△1,075				△1,075		△1,075
	計	△1,075				△1,075		△1,075

2 一 般 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当等	計		
本 年 度		1,572		220	1,792	314	2,106
前 年 度							
比 較		1,572		220	1,792	314	2,106

(注) 本年度予算より会計年度任用職員を含む

(単位 千円)

職員 手当等 の内訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	220
	前 年 度	
	比 較	220

債務負担行為で令和3年度以降にわたる  
又は支出額の見込み及び令和2年度以降

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支 出（見込）額	
		期 間	金 額
後期高齢者医療保険料 統合コールセンター業務	20,000		
派遣労働者管理業務	26,000	令和元年度	6,063
後期高齢者医療納入通知書等 作成及び封入・封緘業務	75,000		

ものについての令和元年度末までの支出額  
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和2年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国府支出金	地方債	その他	
令和2～5年度	20,000				20,000
令和2～3年度	19,937				19,937
令和2～4年度	75,000				75,000



# 水道事業会計予算説明書





## 令和 2 年度 堺市水道事業会計予算実施計画

## 収 益 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			17,729,174	
	1 営業収益		16,371,764	
		1 給水収益	15,470,824	
		2 受託工事収益	147,805	
		3 その他の営業収益	753,135	
	2 営業外収益		1,351,342	
		1 受取利息及び配当金	3,264	
		2 他会計補助金	10,472	
		3 消費税及び地方消費税還付金	48,947	
		4 長期前受金戻入	1,169,773	
		5 雑収益	118,886	
	3 特別利益		6,068	
		1 固定資産売却益	786	
		2 過年度損益修正益	3,050	
		3 長期前受金戻入益	2,232	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 水道事業費用			16,078,652	
	1 営業費用		15,535,417	
		1 原水及び浄水費	7,539,673	
		2 配水及び給水費	1,738,397	
		3 受託工事費	148,664	
		4 業務費	1,127,061	
		5 総係費	968,647	
		6 減価償却費	3,930,859	
		7 資産減耗費	82,116	
	2 営業外費用		471,068	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	469,068	
		2 補償補填及び 賠償金	2,000	
	3 特別損失		22,167	
		1 過年度損益 修正損	10,400	
		2 減損損失	11,767	
	4 予備費		50,000	
		1 予備費	50,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			3,326,072	
	1 企業債		2,383,200	
		1 建設企業債	2,383,200	
	2 補助金		5,000	
		1 国庫補助金	5,000	
	3 負担金及び 分担金		890,578	
		1 他会計負担金	141,136	
		2 工事負担金	439,910	
		3 加入金	309,532	
	4 固定資産 売却代金		294	
		1 固定資産 売却代金	294	
	5 返還金		47,000	
		1 他会計長期貸付金 返還金	47,000	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考	
1 資本的支出			9,493,787		
	1 建設改良費		8,047,411		
		1 整備改良事業費		7,799,070	
		2 固定資産購入費		137,311	
		3 リース債務支払額		111,030	
	2 償 還 金			1,446,376	
		1 企業債償還金		1,446,376	

# 令和2年度 堺市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,020,495
	減価償却費	3,930,859
	固定資産除却費	32,096
	減損損失	11,767
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	507
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,524
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,088
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	△262,884
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,436
	長期前受金戻入額	△1,172,005
	受取利息及び受取配当金	△3,264
	支払利息	469,068
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△786
	未収金の増減額 (△は増加)	△36,403
	未払金の増減額 (△は減少)	9,526
	預り金の増減額 (△は減少)	5,484
	その他の増減額 (△は増加)	585
	小計	4,010,221
	利息及び配当金の受取額	3,264
	利息の支払額	△469,068
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,544,417
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△7,272,737
	有形固定資産の売却による収入	1,080
	無形固定資産の取得による支出	△24,850
	国庫補助金による収入	5,000
	工事負担金等による収入	822,447
	短期貸付金の返済による収入	6,000,000
	短期貸付による支出	△6,000,000
	長期貸付金の返済による収入	47,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,422,060
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,383,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,446,376
	財務活動によるキャッシュ・フロー	936,824
	資金増加額 (又は減少額)	△1,940,819
	資金期首残高	9,056,914
	資金期末残高	7,116,095

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	3	243 (18)	16,768	988,007	827,350	1,832,125	354,358	2,186,483
前 年 度	4	231 (25)	5,052	979,281	849,660	1,833,993	351,408	2,185,401
比 較	△1	12 (△7)	11,716	8,726	△22,310	△1,868	2,950	1,082

(注)・( )内は再任用短時間勤務職員・任期付短時間勤務職員で一般職職員の外数  
 ・本年度予算より会計年度任用職員を含む

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 特 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	36,875	18,660	104,316	15,873	11	133
	前 年 度	35,913	18,492	103,102	15,822	32	180
	比 較	962	168	1,214	51	△21	△47

手当等の内訳	区 分	時 間 外 休 日 及 び 夜 間 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	66,792	443,934	27,316	17,805	552	95,083
	前 年 度	64,272	425,791	30,201	18,285	1,464	136,106
	比 較	2,520	18,143	△2,885	△480	△912	△41,023

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備 考	
給 料	8,726	職員数の変動に伴う減少分	△1,805	職員数の変動による所要減	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 225人 4人 229人 前年度 222人 2人 224人 比較 3人 2人 5人 採用・退職等の状況 採用者数 4人 退職者数 △6人 異動等による増減 5人 計 3人 再任用職員数 本年度 22人 前年度 31人 比較 △9人 任期付短時間勤務職員数 本年度 1人 前年度 1人 比較 0人
		その他の増減分	10,531	新陳代謝等による所要増	
手 当 等	△22,310	人事委員会勧告への対応に伴う増加分	3,139	人事委員会勧告への対応に伴う所要増	期末勤勉手当 3,139千円
		会計年度任用職員制度移行に伴う増加分	2,256	会計年度任用職員制度移行に伴う所要増	期末勤勉手当 2,256千円
		その他の増減分	△27,705	新陳代謝等による所要減	

### 3 給料及び手当等の状況（再任用職員等除く）

#### (1) 職員1人あたり給与

区 分		事務・技術	そ の 他
令和 2年1月1日 現在	平均給料月額（円）	328,894	
	平均給与月額（円）	399,015	
	平均年齢（歳）	43.0	
平成 31年1月1日 現在	平均給料月額（円）	329,661	
	平均給与月額（円）	401,793	
	平均年齢（歳）	44.0	

#### (2) 初任給（令和2年1月1日現在）

区 分	事務職（円）	技術職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高 校 卒	154,400	154,400	154,400
大 学 卒	183,500	183,500	183,500



## (3) 級別職員数及び基準となる職務

令和2年1月1日現在	事務職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)		12	24	24	16	6	1		83
		構成比(%)		14.5	28.9	28.9	19.3	7.2	1.2		100
令和2年1月1日現在	技術職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	2	46	42	26	15	8	2	1	142
		構成比(%)	1.4	32.4	29.6	18.3	10.6	5.6	1.4	0.7	100
平成31年1月1日現在	事務職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	1	16	19	25	14	7			82
		構成比(%)	1.2	19.5	23.2	30.5	17.1	8.5			100
平成31年1月1日現在	技術職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	5	46	40	28	12	7	1	1	140
		構成比(%)	3.6	32.9	28.5	20.0	8.6	5.0	0.7	0.7	100

## (4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	225	83	142	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	197	74	123	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1		1
		3号給 (人)	6	2	4
		4号給 (人)	190	72	118
比 率 (B) / (A) (%)	87.6	89.2	86.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	222	82	140	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	213	76	137	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	14	2	12
		3号給 (人)	9	2	7
		4号給 (人)	190	72	118
比 率 (B) / (A) (%)	95.9	92.7	97.9		

## (5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種
令 和 2 年 1 月 支 給 実 績	給料総額に対する比率 (%)	0.0
	支給対象職員の比率 (%)	0.4
	支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	250

## (6) 期末手当・勤勉手当（令和2年1月1日現在）

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.275	4.5	あり	
前 年 度	2.125	2.325	4.45	あり	
一般会計の制度	2.225	2.275	4.5	あり	

## (7) 定年退職に係る退職手当（令和2年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	病気による特別 退職2%加算
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	同じ

## (8) その他の手当（令和2年1月1日現在）

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
配水管整備工事	千円 18,635,000	平成30年度から 令和元年度まで	千円 2,585,070
配水管改良工事	1,968,000		
配水場整備工事	7,660,000	令和元年度	64,453
配水場改良工事	806,000		
配水管撤去工事	20,000		
配水場撤去工事	883,000		
水道施設維持管理業務	1,183,000		
水道施設整備等工事	264,000		
配水管洗浄排水 及び水圧調査業務	89,000	令和元年度	28,212
堺市上水道地理情報システム 更新データ作成等業務	77,000		
堺市上水道地理情報システム 新システム移行事業	133,000	平成30年度から 令和元年度まで	49,451
給水タンク車調達	33,000		
水道メーター取替等業務	620,000		
水道メーター検針・ 未納料金収納等業務	5,197,000	平成29年度から 令和元年度まで	1,993,015
水道料金等管理システム 運用業務	406,000		
水道料金等管理システム用 ハンディターミナル貸借関連経費	64,000		
水道料金等弁護士対応 未収金回収業務	20,000		
資産利活用事業	12,000		
給排水設備工事 給排水検査業務	211,000	令和元年度	49,704
水道料金等クレジットカード 決済収納業務	69,000		
水道窓口クラウドサービス 導入業務	11,000		
PFI等導入可能性調査業務	20,000		
計	38,381,000		4,769,905

に 関 す る 調 書

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	そ の 他
	千 円	千 円	千 円	千 円
令 和 2 年 度 从 令 和 5 年 度 まで	16,049,930		8,891,400	7,158,530
令 和 2 年 度 从 令 和 3 年 度 まで	1,968,000			1,968,000
令 和 2 年 度 从 令 和 6 年 度 まで	7,595,547		4,478,500	3,117,047
令 和 2 年 度 从 令 和 3 年 度 まで	806,000			806,000
令 和 2 年 度 从 令 和 3 年 度 まで	20,000			20,000
令 和 2 年 度 从 令 和 3 年 度 まで	883,000			883,000
令 和 2 年 度 从 令 和 4 年 度 まで	1,183,000			1,183,000
令 和 2 年 度 从 令 和 3 年 度 まで	264,000			264,000
令 和 2 年 度	60,788			60,788
令 和 2 年 度 从 令 和 4 年 度 まで	77,000			77,000
令 和 2 年 度 从 令 和 5 年 度 まで	83,549			83,549
令 和 2 年 度 从 令 和 3 年 度 まで	33,000			33,000
令 和 2 年 度 从 令 和 5 年 度 まで	620,000			620,000
令 和 2 年 度 从 令 和 4 年 度 まで	3,203,985			3,203,985
令 和 2 年 度 从 令 和 5 年 度 まで	406,000			406,000
令 和 2 年 度	64,000			64,000
令 和 2 年 度 从 令 和 6 年 度 まで	20,000			20,000
令 和 2 年 度	12,000			12,000
令 和 2 年 度 从 令 和 3 年 度 まで	161,296			161,296
令 和 2 年 度 从 令 和 5 年 度 まで	69,000			69,000
令 和 2 年 度 从 令 和 3 年 度 まで	11,000			11,000
令 和 2 年 度 从 令 和 3 年 度 まで	20,000			20,000
	33,611,095		13,369,900	20,241,195

# 令和2年度 堺市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土 地		5,040,678
	ロ 建 物	6,639,731	
	減価償却累計額	△3,974,825	2,664,906
	ハ 構 築 物	14,941,322	
	減価償却累計額	△7,089,595	7,851,727
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,501,068	
	減価償却累計額	△5,925,778	2,575,290
	ホ 量 水 器	1,283,502	
	減価償却累計額	△568,529	714,973
	ヘ 車 両 運 搬 具	178,699	
	減価償却累計額	△145,864	32,835
	ト 工 具 ・ 器 具	515,284	
	減価償却累計額	△317,723	197,561
	チ 送 配 水 管	148,799,424	
	減価償却累計額	△56,492,961	92,306,463
	リ リース資産	479,159	
	減価償却累計額	△181,200	297,959
	ヌ 建 設 仮 勘 定		3,568,233
	有形固定資産合計		115,250,625
(2)	無形固定資産		
	イ ソフトウェア		105,005
	無形固定資産合計		105,005
(3)	投資その他の資産		
	イ 長期貸付金	3,190,000	
	投資その他の資産合計		3,190,000
	固定資産合計		118,545,630
2	流 動 資 産		
(1)	現金・預金		7,116,095
(2)	未 収 金	2,011,852	
	貸 倒 引 当 金	△27,600	1,984,252
(3)	貯 蔵 品		60,919
(4)	短期貸付金		48,000
	流動資産合計		9,209,266
	資 産 合 計		127,754,896

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>33,300,277</u>	33,300,277	
	企業債合計			
(2)	リース債務		196,626	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	1,877,563		
	ロ 修繕引当金	<u>117,501</u>		
	引当金合計		<u>1,995,064</u>	
	固定負債合計			35,491,967
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,550,133</u>	1,550,133	
	企業債合計		1,550,133	
(2)	リース債務		100,015	
(3)	未払金		1,650,135	
(4)	預り金		129,511	
(5)	下水道使用料預り金		1,554,092	
(6)	引当金			
	イ 賞与引当金	148,873		
	ロ 法定福利費引当金	<u>29,002</u>		
	引当金合計		<u>177,875</u>	
	流動負債合計			5,161,761
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		52,004,288	
(2)	収益化累計額		<u>△21,649,327</u>	
	繰延収益合計			30,354,961
	負債合計			<u>71,008,689</u>

資本の部

6	資本金			43,126,347
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	53,757		
	ロ 府補助金	17,465		
	ハ 工事負担金	1,267,279		
	ニ 受贈財産評価額	1,044,289		
	ホ 加入金	<u>8,860,073</u>		
	資本剰余金合計		11,242,863	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分 利益剰余金	<u>2,376,997</u>		
	利益剰余金合計		<u>2,376,997</u>	
	剰余金合計			13,619,860
	資本合計			<u>56,746,207</u>
	負債資本合計			<u>127,754,896</u>

# 令和元年度 堺市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益		
(1) 給水収益	14,179,549	
(2) 受託工事収益	132,503	
(3) その他営業収益	<u>637,638</u>	14,949,690
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	6,876,605	
(2) 配水及び給水費	1,543,178	
(3) 受託工事費	120,328	
(4) 業務費	1,060,660	
(5) 総係費	991,656	
(6) 減価償却費	3,721,000	
(7) 資産減耗費	<u>83,662</u>	<u>14,397,089</u>
営業利益		552,601
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	3,433	
(2) 他会計補助金	11,260	
(3) 長期前受金戻入	1,172,000	
(4) 雑収益	<u>97,263</u>	1,283,956



4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	475,419		
(2) 補償補填及び賠償金	653		
(3) 雑支出	500	476,572	807,384
経常利益			1,359,985
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,993		
(2) 過年度損益修正益	752	2,745	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	6,228	6,228	△3,483
当年度純利益			1,356,502
その他未処分利益剰余金変動額			2,128,814
当年度未処分利益剰余金			3,485,316

# 令和元年度 堺市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土 地		5,040,678
	ロ 建 物	6,639,894	
	減価償却累計額	<u>△3,865,471</u>	2,774,423
	ハ 構 築 物	14,950,673	
	減価償却累計額	<u>△6,836,910</u>	8,113,763
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,132,287	
	減価償却累計額	<u>△5,621,152</u>	2,511,135
	ホ 量 水 器	1,244,032	
	減価償却累計額	<u>△553,807</u>	690,225
	ヘ 車 両 運 搬 具	158,725	
	減価償却累計額	<u>△142,337</u>	16,388
	ト 工 具 ・ 器 具	480,781	
	減価償却累計額	<u>△271,754</u>	209,027
	チ 送 配 水 管	142,073,572	
	減価償却累計額	<u>△53,430,750</u>	88,642,822
	リ リ ー ス 資 産	425,376	
	減価償却累計額	<u>△80,288</u>	345,088
	ヌ 建 設 仮 勘 定		<u>3,550,979</u>
	有形固定資産合計		111,894,528
(2)	無形固定資産		
	イ ソフトウェア		<u>117,008</u>
	無形固定資産合計		117,008
(3)	投資その他の資産		
	イ 長 期 貸 付 金		<u>3,238,000</u>
	投資その他の資産合計		<u>3,238,000</u>
	固定資産合計		<u>115,249,536</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		9,056,914
(2)	未 収 金	1,975,449	
	貸 倒 引 当 金	<u>△29,036</u>	1,946,413
(3)	貯 蔵 品		61,504
(4)	短 期 貸 付 金		<u>47,000</u>
	流動資産合計		<u>11,111,831</u>
	資 産 合 計		<u><u>126,361,367</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	32,467,210		
企業債合計		32,467,210	
(2) リース債務		260,301	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,877,056		
ロ 修繕引当金	380,385		
引当金合計		2,257,441	
固定負債合計			34,984,952
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,446,376		
企業債合計		1,446,376	
(2) リース債務		83,938	
(3) 未払金		1,573,021	
(4) 預り金		124,027	
(5) 下水道使用料預り金		1,554,092	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	142,067		
ロ 法定福利費引当金	27,663		
引当金合計		169,730	
流動負債合計			4,951,184
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		51,179,073	
(2) 収益化累計額		△20,479,554	
繰延収益合計			30,699,519
負債合計			<u>70,635,655</u>

資本の部

6 資本金			40,997,533
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	53,757		
ロ 府補助金	17,465		
ハ 工事負担金	1,267,279		
ニ 受贈財産評価額	1,044,289		
ホ 加入金	8,860,073		
資本剰余金合計		11,242,863	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	3,485,316		
利益剰余金合計		3,485,316	
剰余金合計			14,728,179
資本合計			<u>55,725,712</u>
負債資本合計			<u>126,361,367</u>

# 注 記 表

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

量水器 8年

車両運搬具 4～5年

工具・器具 4～15年

送配水管 40年

#### ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 20～30年

ソフトウェア 5年

#### ハ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

### (3) 引当金の計上方法

#### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

#### ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額を計上している。

#### ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、各年度末における支出見込額に基づき、各年度の負担に属する額を計上している。

#### ニ 貸倒引当金

債権の欠損処理による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

## 3 減損損失に関する注記

### (1) グルーピングの方法

水道事業においては、事業全体を一つの資産グループとする。ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

(2) 減損の兆候について

当年度において、所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候が生じている。

所在地	用途	種類
堺市南区鴨谷台1丁地内	使用停止資産	土地、建物、構築物、機械及び装置

(3) 減損損失の認識及び測定について

土地については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

建物、構築物及び機械及び装置については、固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11,767千円を減損損失として計上している。内訳は、建物163千円、構築物9,351千円、機械及び装置2,253千円である。

なお、回収可能価額の算定方法は、建物等を撤去するものとして算定している。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

5 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

イ 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、配水管修繕費等の執行額が予算を上回った場合、取り崩すこととしている。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において46,870千円、当年度において93,076千円を退職手当として支給するため、退職給付引当金を前年度に41,767千円、当年度に83,345千円取り崩す。

(3) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において410,273千円、当年度において434,872千円を賞与として支給するため、賞与引当金を前年度に135,057千円、当年度に142,067千円取り崩す。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において77,952千円、当年度において82,626千円を法定福利費として支出するため、法定福利費引当金を前年度に26,283千円、当年度に27,663千円取り崩す。

(5) 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において651,895千円、当年度において821,884千円を施設修繕費等として支出するため、修繕引当金を前年度に92,895千円、当年度に262,884千円取り崩す。

(6) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において26,735千円、当年度において29,036千円を欠損処理するため、貸倒引当金を前年度に26,735千円、当年度に29,036千円取り崩す。

(7) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	前年度		当年度
1年内	83,938千円	1年内	100,015千円
1年超	260,301千円	1年超	196,626千円
計	344,239千円	計	296,641千円

# 令和2年度 堺市水道事業会計予算明細書

## 1 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位 千円)

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当初予定額	増△減	説 明	
1	水道事業 収 益		17,729,174	17,921,452	△192,278		
1	営業収益		16,371,764	16,461,902	△90,138		
	1	給水収益	15,470,824	15,582,554	△111,730		
		1	水道料金	15,470,824	15,582,554	△111,730	
	2	受託工事収益	147,805	130,751	17,054		
		1	その他受託 工事収入	49,464	36,365	13,099	給水管移設工 事収入ほか
		2	手数料	98,341	94,386	3,955	工事検査手 数料ほか
	3	その他 営業収益	753,135	748,597	4,538		
		1	手数料	2,353	290	2,063	
		2	他会計繰入金	732,348	724,745	7,603	公共下水道使用料 徴収負担金ほか
		3	その他 営業収益	18,434	23,562	△5,128	派遣職員負 担金ほか
2	営業外収益		1,351,342	1,456,540	△105,198		
	1	受取利息及び 配当金	3,264	5,424	△2,160		
		1	預金利息	1,503	3,548	△2,045	定期預金利 息ほか
		2	貸付金利息	1,761	1,876	△115	
	2	他会計補助金	10,472	10,702	△230		
		1	一般会計 補助金	10,472	10,702	△230	児童手当に要する 経費に係る繰入金
	3	消費税及び 地方消費税還付金	48,947	122,122	△73,175		
		1	消費税及び 地方消費税還付金	48,947	122,122	△73,175	
	4	長期前受金戻入	1,169,773	1,200,214	△30,441		
		1	国庫補助金	40,579	42,856	△2,277	
		2	工事負担金	808,107	806,316	1,791	

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
		3 受 贈 財 産 評 価 額	159,962	163,651	△3,689	
		4 加 入 金	161,125	187,391	△26,266	
	5 雑 収 益		118,886	118,078	808	
		1 賃 貸 料	10,465	20,152	△9,687	土地賃貸料 ほか
		2 不 売 却 収 品 取 益	9,500	10,000	△500	量水器スクラッ プ売却収益
		3 受 取 損 害 賠 償 金	3,081	2,563	518	
		4 その他雑収益	95,840	85,363	10,477	売却電力収 入ほか
3 特別利益			6,068	3,010	3,058	
	1 固 定 資 産 売 却 益		786	10	776	
		1 固 定 資 産 売 却 益	786	10	776	
	2 過 年 度 損 益 修 正 益		3,050	3,000	50	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	3,050	3,000	50	
	3 長 期 前 受 金 戻 入 益		2,232	0	2,232	
		1 長 期 前 受 金 戻 入 益	2,232	0	2,232	
	収 入 合 計		17,729,174	17,921,452	△192,278	

## 支 出

(単位 千円)

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
1	水道事業用		16,078,652	16,438,742	△360,090	
1	営業費用		15,535,417	15,853,966	△318,549	
	1	原水及び 浄水費	7,539,673	7,636,871	△97,198	
		2 給 料	21,755	21,212	543	7名
		3 手 当 等	14,378	13,792	586	
		4 法定福利費	6,993	7,049	△56	
		7 旅 費	80	80	0	
		8 被 服 費	40	40	0	
		10 報 償 費	15	15	0	
		15 備 消 品 費	6,867	6,281	586	
		16 受 水 費	7,473,960	7,572,166	△98,206	浄水受水料
		18 薬 品 費	1,276	941	335	
		20 燃 料 費	74	61	13	
		22 通 信 運 搬 費	6	6	0	
		25 租 税 公 課 費	7	0	7	
		26 負 担 金	82	63	19	
		27 会 費 負 担 金	6	6	0	
		28 委 託 料	9,602	10,491	△889	水質検査機器保 守点検業務ほか
		29 手 数 料	117	476	△359	
		30 修 繕 費	600	550	50	
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,202	3,059	143	
		41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	613	583	30	
	2	配水及び 給水費	1,738,397	1,730,569	7,828	
		2 給 料	307,645	308,215	△570	70名
		3 手 当 等	169,917	160,864	9,053	



款・項	目	節	本 予 年 度 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
		4 法定福利費	97,615	97,167	448	
		7 旅 費	456	366	90	
		8 被 服 費	300	320	△20	
		15 備 消 品 費	7,220	6,422	798	
		17 動 力 費	68,160	74,260	△6,100	施設運転電力料ほか
		19 光 熱 水 費	2,316	2,462	△146	
		20 燃 料 費	1,603	1,807	△204	
		21 印刷製本費	5,091	4,838	253	
		22 通信運搬費	15,294	15,374	△80	通信回線使用料ほか
		23 賃 借 料	472	385	87	
		25 租 税 公 課 費	479	0	479	
		26 負 担 金	861	659	202	
		27 会 費 負 担 金	70	70	0	
		28 委 託 料	447,539	467,933	△20,394	量水器取替え等業務ほか
		29 手 数 料	128	128	0	
		30 修 繕 費	4,052	4,568	△516	
		31 施設修繕費	27,698	26,112	1,586	
		32 配水管修繕費	250,964	233,871	17,093	
		33 消火栓修繕費	14,611	14,611	0	
		34 量水器取替費	125,891	117,671	8,220	
		35 給水装置修繕費	135,628	141,480	△5,852	
		39 補 助 金	2,000	2,000	0	
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	43,838	40,934	2,904	
		41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	8,549	8,052	497	
	3 受託工事費		148,664	150,664	△2,000	
		2 給 料	33,452	32,860	592	8名
		3 手 当 等	16,305	15,726	579	

款・項	目	節	本 予 年 定 額	前 年 度 初 予 定 額	増△減	説 明
		4 法定福利費	10,410	10,049	361	
		7 旅 費	70	70	0	
		8 被 服 費	40	40	0	
		15 備 消 品 費	491	491	0	
		20 燃 料 費	428	481	△53	
		21 印刷製本費	327	327	0	
		22 通信運搬費	96	306	△210	
		25 租税公課費	20	0	20	
		28 委 託 料	73,447	76,961	△3,514	給排水設備工事 検査業務ほか
		30 修 繕 費	513	457	56	
		37 その他受託 工 事 費	7,500	7,500	0	
		40 賞与引当金 繰 入 額	4,654	4,512	142	
		41 法定福利費 引当金繰入額	911	884	27	
	4 業 務 費		1,127,061	1,173,998	△46,937	
		1 報 酬	1,545	0	1,545	1名
		2 給 料	111,774	119,432	△7,658	24名
		3 手 当 等	58,113	64,738	△6,625	
		4 法定福利費	35,064	36,932	△1,868	
		7 旅 費	230	100	130	
		8 被 服 費	160	140	20	
		15 備 消 品 費	2,287	2,248	39	
		20 燃 料 費	110	135	△25	
		21 印刷製本費	2,037	2,037	0	
		22 通信運搬費	6,050	13,263	△7,213	通信回線使 用料ほか
		23 賃 借 料	5,711	2,444	3,267	
		25 租税公課費	14	0	14	
		26 負 担 金	155	159	△4	

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
		28 委 託 料	874,726	900,435	△25,709	検針・収納業務ほか
		29 手 数 料	9,646	9,507	139	
		30 修 繕 費	324	725	△401	
		40 賞 与 引 当 金 額 繰 入	16,009	16,259	△250	
		41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	3,106	3,195	△89	
		( 賃 金 )	0	2,249	△2,249	
	5 総 係 費		968,647	1,026,113	△57,466	
		1 報 酬	15,223	5,052	10,171	10名
		2 給 料	278,343	264,831	13,512	65名
		3 手 当 等	171,095	157,029	14,066	
		4 法 定 福 利 費	97,865	92,882	4,983	
		5 退 職 給 付 費	95,083	136,106	△41,023	
		7 旅 費	9,427	9,099	328	
		8 被 服 費	1,094	18,343	△17,249	職員貸与被服購入費
		9 食 糧 費	30	28	2	
		10 報 償 費	471	502	△31	
		11 厚 生 費	2,804	2,695	109	
		12 研 修 費	6,565	6,214	351	
		14 広 告 料	10,842	10,207	635	出前教室企画運営業務ほか
		15 備 消 品 費	10,557	17,253	△6,696	事務用消耗品ほか
		19 光 熱 水 費	26,868	26,376	492	庁舎用電気料金ほか
		20 燃 料 費	1,714	2,064	△350	
		21 印 刷 製 本 費	1,020	1,070	△50	
		22 通 信 運 搬 費	15,279	15,728	△449	電話料金ほか
		23 賃 借 料	8,707	5,775	2,932	
		24 保 険 料	9,833	15,489	△5,656	施設管理者保険料ほか
		25 租 税 公 課 費	202	569	△367	

款・項	目	節	本 予 年 定 額	前 年 度 前 当 初 予 定 額	増△減	説 明
		26 負 担 金	37,875	35,124	2,751	庁内LANシステム 等利用負担金ほか
		27 会 費 負 担 金	2,445	1,840	605	
		28 委 託 料	72,019	93,348	△21,329	庁舎保守点 検業務ほか
		29 手 数 料	707	100	607	
		30 修 繕 費	2,920	2,939	△19	
		31 施 設 修 繕 費	4,208	25,255	△21,047	
		39 補 助 金	3,178	3,129	49	
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	44,419	39,668	4,751	
		41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	8,654	7,781	873	
		42 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27,600	26,596	1,004	
		43 貸 倒 損 失	1,600	0	1,600	
		( 賃 金 )	0	3,021	△3,021	
	6 減 価 償 却 費		3,930,859	3,716,053	214,806	
		1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,894,006	3,649,580	244,426	
		2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	36,853	66,473	△29,620	
	7 資 産 減 耗 費		82,116	419,698	△337,582	
		1 固 定 資 産 除 却 費	32,096	370,645	△338,549	
		2 固 定 資 産 撤 去 費	50,020	49,053	967	
2 営 業 外 費 用			471,068	524,576	△53,508	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		469,068	518,917	△49,849	
		1 企 業 債 利 息	468,796	518,646	△49,850	
		2 そ の 他 支 払 利 息	272	271	1	
	2 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		2,000	5,659	△3,659	
		1 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	2,000	5,659	△3,659	
3 特 別 損 失			22,167	10,200	11,967	
	1 過 年 度 損 益 修 正 損		10,400	10,200	200	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	10,400	10,200	200	

款・項	目	節	本 予 年 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増△減	説 明
	2 減損損失		11,767	0	11,767	
		1 減損損失	11,767	0	11,767	使用停止資産 の減損処理
4 予備費			50,000	50,000	0	
	1 予備費		50,000	50,000	0	
		1 予備費	50,000	50,000	0	
支 出 合 計			16,078,652	16,438,742	△360,090	

2 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明	
1	資本的収入		3,326,072	3,600,485	△274,413		
1	企業債		2,383,200	2,850,000	△466,800		
	1	建設企業債	2,383,200	2,850,000	△466,800		
		1	水道事業債	2,383,200	2,850,000	△466,800	
2	補助金		5,000	5,800	△800		
	1	国庫補助金	5,000	5,800	△800		
		1	水道施設整備補助金	5,000	5,800	△800	
3	負担金及び 分担金		890,578	698,655	191,923		
	1	他会計負担金	141,136	136,472	4,664		
		1	他会計繰入金	141,136	136,472	4,664	消火栓設置負担金ほか
	2	工事負担金	439,910	234,733	205,177		
		1	工事負担金	439,910	234,733	205,177	配水管布設工事等負担金
	3	加入金	309,532	327,450	△17,918		
		1	加入金	309,532	327,450	△17,918	
4	固定資産 売却代金		294	30	264		
	1	固定資産 売却代金	294	30	264		
		1	固定資産 売却代金	294	30	264	
5	返還金		47,000	46,000	1,000		
	1	他会計長期 貸付金返還金	47,000	46,000	1,000		
		1	他会計長期 貸付金返還金	47,000	46,000	1,000	
収 入 合 計			3,326,072	3,600,485	△274,413		

## 支 出

(単位 千円)

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
1	資本的支出		9,493,787	9,360,497	133,290	
1	建設改良費		8,047,411	7,980,510	66,901	
	1	整 備 改 良 事 業 費	7,799,070	7,693,658	105,412	
		2 給 料	235,038	232,731	2,307	61名
		3 手 当 等	153,586	161,290	△7,704	
		4 法 定 福 利 費	77,409	79,866	△2,457	
		7 旅 費	1,392	799	593	
		8 被 服 費	240	240	0	
		15 備 消 品 費	3,340	4,291	△951	
		20 燃 料 費	1,093	1,665	△572	
		21 印 刷 製 本 費	1,228	1,228	0	
		22 通 信 運 搬 費	1,531	1,529	2	
		23 賃 借 料	295	432	△137	
		25 租 税 公 課 費	27	0	27	
		26 負 担 金	400	400	0	
		27 会 費 負 担 金	50	50	0	
		28 委 託 料	36,887	22,119	14,768	設計積算システム 保守業務ほか
		29 手 数 料	5	25	△20	
		30 修 繕 費	1,833	1,982	△149	
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	36,751	35,683	1,068	
		41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	7,169	6,968	201	
		51 配 水 管 整 備 工 事 費	4,251,930	4,635,240	△383,310	
		52 配 水 管 改 良 工 事 費	2,382,846	1,704,966	677,880	
		53 配 水 場 整 備 工 事 費	40,000	120,222	△80,222	
		54 配 水 場 改 良 工 事 費	557,000	654,214	△97,214	

款・項	目	節	本 予 年 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増△減	説 明
		57 施設工事費	9,020	27,718	△18,698	
	2 固定資産 購入費		137,311	214,974	△77,663	
		1 量水器購入費	49,239	43,405	5,834	
		2 車両運搬具 購入費	22,295	10,318	11,977	
		3 工具、器具及び 備品購入費	38,442	96,830	△58,388	
		4 ソフトウェア 購入費	27,335	64,421	△37,086	
	3 リース債務 支払額		111,030	71,878	39,152	
		1 有形固定資産 リース債務支払額	107,571	70,724	36,847	
		2 無形固定資産 リース債務支払額	3,459	1,154	2,305	
2 償還金			1,446,376	1,379,987	66,389	
	1 企業債償還金		1,446,376	1,379,987	66,389	
		1 元 金	1,446,376	1,379,987	66,389	
	支 出 合 計		9,493,787	9,360,497	133,290	



# 下水道事業会計予算説明書



## 令和 2 年度 堺市下水道事業会計予算実施計画

### 収 益 的 収 入 及 び 支 出

#### 収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業収益			29,837,699	
	1 営業収益		23,827,443	
		1 下水道使用料	15,858,275	
		2 他会計負担金	7,754,900	
		3 負 担 金	204,211	
		4 その他営業収益	10,057	
	2 営業外収益		5,992,856	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,002	
		2 長期前受金戻入	5,885,414	
		3 雑 収 益	106,440	
	3 特別利益		17,400	
		1 固定資産売却益	269	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	8,140	
		3 その他特別利益	8,991	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考	
1 下水道事業費用			27,972,453		
	1 営業費用		23,631,213		
		1 管 き ょ 費	1,499,220		
		2 ポ ン プ 場 費	681,395		
		3 処 理 場 費	3,488,307		
		4 水 質 検 査 費	57,116		
		5 水 質 規 制 費	92,488		
		6 普 及 促 進 費	347,788		
		7 業 務 費	634,350		
		8 総 係 費	561,882		
		9 維持管理負担金	917,590		
		10 し尿処理費	80,225		
		11 減価償却費	14,960,116		
	12 資産減耗費	310,736			
	2 営業外費用			4,155,328	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		3,985,238	
		2 補償補填及び 賠償金		1,000	
		3 消費税及び 地方消費税		168,590	
		4 雑 支 出		500	
	3 特別損失			135,912	
1 過年度損益 修正損			10,200		
2 固定資産譲渡損			101,000		

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
		3 その他特別損失	24,712	
	4 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資本的収入			18,931,255	
	1 企業債		14,635,200	
		1 建設企業債	9,634,700	
		2 その他企業債	5,000,500	
	2 出資金		485,088	
		1 他会計出資金	485,088	
	3 補助金		2,807,400	
		1 国庫補助金	2,807,400	
	4 負担金及び 分 担 金		809,348	
		1 下水道整備 負 担 金	809,348	
	5 固定資産 売却代金		181,219	
		1 固定資産 売却代金	181,219	
	6 基金収入		13,000	
		1 基金収入	13,000	

## 支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資本的支出			30,370,187	
	1 建設改良費		13,475,262	
		1 管きょ布設費	5,646,000	
		2 ポンプ場築造費	3,762,000	
		3 処理場築造費	2,751,000	
		4 建設負担金	797,613	
		5 築造総務費	398,931	
		6 受益者負担金 徴収業務費	14,297	
		7 固定資産購入費	55,063	
		8 建設利息	50,358	
	2 償 還 金		16,881,925	
		1 企業債償還金	16,834,925	
		2 長期借入金償還金	47,000	
	3 補助金等返還金		13,000	
		1 補助金等返還金	13,000	

# 令和2年度 堺市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,025,879
	減価償却費	14,960,116
	固定資産除却費	300,411
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△46,642
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,467
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	708
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	△132,120
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	913
	長期前受金戻入額	△5,885,414
	受取利息及び受取配当金	△1,002
	支払利息	3,985,238
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△269
	未収金の増減額 (△は増加)	761,811
	未払金の増減額 (△は減少)	△73,043
	預り金の増減額 (△は減少)	△4,357
	固定資産譲渡損	101,000
	その他の増減額	△317,833
	小計	14,678,863
	利息及び配当金の受取額	1,002
	利息の支払額	△3,985,238
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10,694,627
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△12,565,328
	有形固定資産の売却による収入	179,483
	無形固定資産の取得による支出	△737,867
	国庫補助金による収入	2,807,400
	工事負担金等による収入	799,146
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,517,166
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	10,000,000
	一時借入金の返済による支出	△10,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	14,635,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△16,834,925
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△47,000
	他会計からの出資による収入	485,088
	短期貸付金の返済による収入	13,000
	出資金の返還による支出	△13,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,761,637
	資金増加額 (又は減少額)	△584,176
	資金期首残高	9,566,620
	資金期末残高	8,982,444



# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		249 (37)	11,288	986,638	838,967	1,836,893	346,132	2,183,025
前 年 度		234 (46)		980,181	835,604	1,815,785	347,711	2,163,496
比 較		15 (△9)	11,288	6,457	3,363	21,108	△1,579	19,529

(注)・( )内は再任用短時間勤務職員・任期付短時間勤務職員で一般職職員の外数  
 ・本年度予算より会計年度任用職員を含む

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 特 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	31,417	10,044	102,872	17,894	5,293	120
	前 年 度	31,091	10,998	102,147	16,650	5,811	20
	比 較	326	△954	725	1,244	△518	100

手当等の内訳	区 分	時 間 外 休 日 及 び 夜 間 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	67,096	420,033	31,527	14,210		138,461
	前 年 度	76,265	406,990	34,338	14,075	648	136,571
	比 較	△9,169	13,043	△2,811	135	△648	1,890

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備 考			
給  料	6,457	職員数の変動に伴う増加分	8,204	職員数の変動による所要増	職員数の異動状況		
					(現に在職する職員数)	(その他)	(計)
					本年度 217人	13人	230人
前年度 223人	1人	224人					
比較 △6人	12人	6人					
採用・退職等の状況							
採用者数			11人				
退職者数			△11人				
異動等による増減			△6人				
計			△6人				
再任用職員数							
本年度			49人				
前年度			56人				
比較			△7人				
		その他の増減分	△1,747	新陳代謝等による所要減			
手  当  等	3,363	人事委員会勧告への対応に伴う増加分	3,546	人事委員会勧告への対応に伴う所要増	期末勤勉手当 3,546千円		
		会計年度任用職員制度移行に伴う増加分	1,558	会計年度任用職員制度移行に伴う所要増	期末勤勉手当 1,558千円		
		その他の増減分	△ 1,741	新陳代謝等による所要減			

### 3 給料及び手当等の状況（再任用職員等除く）

#### (1) 職員1人あたり給与

区 分		事務・技術	そ の 他
令和 2年1月1日 現在	平均給料月額（円）	307,087	
	平均給与月額（円）	369,972	
	平均年齢（歳）	40.0	
平成 31年1月1日 現在	平均給料月額（円）	313,720	
	平均給与月額（円）	378,094	
	平均年齢（歳）	41.0	

#### (2) 初任給（令和2年1月1日現在）

区 分	事務職（円）	技術職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高 校 卒	154,400	154,400	154,400
大 学 卒	183,500	183,500	183,500

## (3) 級別職員数及び基準となる職務

令和2年1月1日現在	事務職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	2	18	11	4	5				40
		構成比(%)	5.0	45.0	27.5	10.0	12.5				100
	技術職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	7	58	46	35	19	11	1		177
		構成比(%)	4.0	32.7	26.0	19.8	10.7	6.2	0.6		100
平成31年1月1日現在	事務職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	8	13	13	7	4				45
		構成比(%)	17.8	28.9	28.9	15.5	8.9				100
	技術職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	6	64	38	38	20	11	1		178
		構成比(%)	3.4	36.0	21.3	21.3	11.2	6.2	0.6		100

## (4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	217	40	177	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	181	34	147	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1		1
		3号給 (人)	12	2	10
		4号給 (人)	168	32	136
比 率 (B) / (A) (%)	83.4	85.0	83.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	223	45	178	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	209	41	168	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	21	4	17
		3号給 (人)	16	5	11
		4号給 (人)	171	31	140
比 率 (B) / (A) (%)	93.7	91.1	94.4		

## (5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種
令 和 2 年 1 月 支 給 実 績	給料総額に対する比率 (%)	0.4
	支給対象職員の比率 (%)	33.2
	支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	3,567

## (6) 期末手当・勤勉手当（令和2年1月1日現在）

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.275	4.5	あり	
前 年 度	2.125	2.325	4.45	あり	
一般会計の制度	2.225	2.275	4.5	あり	

## (7) 定年退職に係る退職手当（令和2年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	病気による特別 退職2%加算
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	同じ

## (8) その他の手当（令和2年1月1日現在）

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



## 債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
下 水 管 き ょ 布 設 工 事	千円 14,650,000	令 和 元 年 度	千円 2,834,742
下 水 ポ ン プ 場 築 造 工 事	14,780,000		
下 水 処 理 場 築 造 工 事	4,830,000		
私 道 排 水 設 備 工 事 補 助	120,000		
流 域 下 水 汚 泥 処 理 事 業	8,160,000	平 成 16 年 度 か ら 令 和 元 年 度 ま で	6,337,968
下 水 道 施 設 管 理 業 務	9,235,000	平 成 30 年 度 か ら 令 和 元 年 度 ま で	1,977,496
沈 砂 し 渣 等 収 集 処 分 業 務	206,000		
下 水 道 台 帳 管 理 シ ス テ ム 再 構 築 及 び 運 用 保 守 業 務	154,000		
計	52,135,000		11,150,206



# に 関 する 調 書

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	そ の 他
令和2年度から 令和5年度まで	千円 11,815,258	千円 3,381,000	千円 8,409,258	千円 25,000
令和2年度から 令和4年度まで	14,780,000	6,977,000	7,803,000	
令和2年度から 令和4年度まで	4,830,000	1,672,000	3,158,000	
令和2年度から 令和3年度まで	120,000			120,000
令和2年度から 令和7年度まで	1,822,032			1,822,032
令和2年度から 令和4年度まで	7,257,504		297,000	6,960,504
令和2年度から 令和4年度まで	206,000			206,000
令和2年度から 令和8年度まで	154,000			154,000
	40,984,794	12,030,000	19,667,258	9,287,536

# 令和2年度 堺市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土 地		31,968,445
	ロ 建 物	18,026,123	
	減価償却累計額	<u>△9,771,082</u>	8,255,041
	ハ 構 築 物	607,724,393	
	減価償却累計額	<u>△225,069,425</u>	382,654,968
	ニ 機 械 及 び 装 置	73,387,775	
	減価償却累計額	<u>△43,727,381</u>	29,660,394
	ホ 車 両 運 搬 具	59,096	
	減価償却累計額	<u>△35,448</u>	23,648
	ヘ 工 具 ・ 器 具	193,898	
	減価償却累計額	<u>△124,544</u>	69,354
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>20,291,000</u>
	有形固定資産合計		472,922,850
(2)	無形固定資産		
	イ 地 上 権		5,529
	ロ 施 設 利 用 権		11,104,505
	ハ 電 話 加 入 権		5,656
	ニ 庁 舎 利 用 権		298,802
	ホ ソフトウェア		<u>20,528</u>
	無形固定資産合計		11,435,020
(3)	投資その他の資産		
	イ 長 期 貸 付 金		<u>1,359</u>
	投資その他の資産合計		<u>1,359</u>
	固定資産合計		<u>484,359,229</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		8,982,444
(2)	未 収 金	3,710,526	
	貸倒引当金	<u>△19,579</u>	3,690,947
(3)	短 期 貸 付 金		<u>9,000</u>
	流動資産合計		<u>12,682,391</u>
	資 産 合 計		<u><u>497,041,620</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	231,927,792		
企業債合計		231,927,792	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	3,190,000		
他会計借入金合計		3,190,000	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	885,017		
ロ 修繕引当金	405,045		
引当金合計		1,290,062	
固定負債合計			236,407,854
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,527,350		
企業債合計		17,527,350	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	48,000		
他会計借入金合計		48,000	
(3) 未払金		6,099,694	
(4) 預り金		91,415	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	77,529		
ロ 法定福利費引当金	14,862		
引当金合計		92,391	
流動負債合計			23,858,850
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		274,409,736	
(2) 収益化累計額		△110,802,772	
繰延収益合計			163,606,964
負債合計			<u>423,873,668</u>

資本の部

6 資本金			59,368,476
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	9,217,907		
ロ 府補助金	155,311		
ハ 受贈財産評価額	2,887,140		
ニ その他資本剰余金	510,196		
資本剰余金合計		12,770,554	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	1,028,922		
利益剰余金合計		1,028,922	
剰余金合計			13,799,476
資本合計			<u>73,167,952</u>
負債資本合計			<u>497,041,620</u>

# 令和元年度 堺市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
(1)	下水道使用料	14,593,924	
(2)	他会計負担金	7,858,494	
(3)	負担金	190,770	
(4)	その他営業収益	<u>9,506</u>	22,652,694
2	営業費用		
(1)	管きよ費	1,302,552	
(2)	ポンプ場費	549,454	
(3)	処理場費	3,113,190	
(4)	水質検査費	53,219	
(5)	水質規制費	79,007	
(6)	普及促進費	261,089	
(7)	業務費	527,321	
(8)	総係費	515,518	
(9)	維持管理負担金	740,157	
(10)	し尿処理費	61,605	
(11)	減価償却費	15,015,591	
(12)	資産減耗費	<u>308,395</u>	<u>22,527,098</u>
	営業利益		125,596

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,016		
(2) 基金収入	34,219		
(3) 長期前受金戻入	5,914,318		
(4) 雑収益	<u>133,143</u>	6,082,696	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,240,282		
(2) 雑支出	<u>146,634</u>	<u>4,386,916</u>	<u>1,695,780</u>
経常利益			1,821,376
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	629,010		
(2) 過年度損益修正益	6,663		
(3) 長期前受金戻入益	1,631,115		
(4) その他特別利益	<u>1,255,522</u>	3,522,310	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	6,413		
(2) 固定資産譲渡損	185,365		
(3) 固定資産売却損	1,351		
(4) 減損損失	4,679,000		
(5) その他特別損失	<u>24,685</u>	<u>4,896,814</u>	<u>△1,374,504</u>
当年度純利益			446,872
前年度繰越欠損金			<u>443,829</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,043</u></u>

# 令和元年度 堺市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		32,220,110
	ロ 建 物	18,046,172	
	減価償却累計額	<u>△9,226,776</u>	8,819,396
	ハ 構 築 物	581,017,645	
	減価償却累計額	<u>△213,707,104</u>	367,310,541
	ニ 機 械 及 び 装 置	73,506,085	
	減価償却累計額	<u>△41,088,861</u>	32,417,224
	ホ 車 両 運 搬 具	49,437	
	減価償却累計額	<u>△33,584</u>	15,853
	ヘ 工 具 ・ 器 具	164,536	
	減価償却累計額	<u>△116,008</u>	48,528
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>35,659,382</u>
	有形固定資産合計		476,491,034
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 地 上 権		3,225
	ロ 施 設 利 用 権		10,768,588
	ハ 電 話 加 入 権		5,656
	ニ 庁 舎 利 用 権		308,253
	ホ ソフトウェア		<u>16,000</u>
	無形固定資産合計		11,101,722
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 長 期 貸 付 金		<u>10,359</u>
	投資その他の資産合計		<u>10,359</u>
	固定資産合計		487,603,115
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		9,566,620
(2)	未 収 金	4,472,337	
	貸倒引当金	<u>△18,666</u>	4,453,671
(3)	短 期 貸 付 金		<u>13,000</u>
	流動資産合計		<u>14,033,291</u>
	資 産 合 計		<u><u>501,636,406</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	234,819,942		
企業債合計		234,819,942	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	3,238,000		
他会計借入金合計		3,238,000	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	931,659		
ロ 修繕引当金	537,165		
引当金合計		1,468,824	
固定負債合計			239,526,766
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,834,925		
企業債合計		16,834,925	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	47,000		
他会計借入金合計		47,000	
(3) 未払金		7,172,737	
(4) 預り金		95,772	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	71,831		
ロ 法定福利費引当金	13,725		
引当金合計		85,556	
流動負債合計			24,235,990
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		271,121,023	
(2) 収益化累計額		△104,917,358	
繰延収益合計			166,203,665
負債合計			<u>429,966,421</u>

資本の部

6 資本金			58,883,388
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	9,217,907		
ロ 府補助金	155,311		
ハ 受贈財産評価額	2,887,140		
ニ その他資本剰余金	523,196		
資本剰余金合計		12,783,554	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	3,043		
利益剰余金合計		3,043	
剰余金合計			12,786,597
資本合計			<u>71,669,985</u>
負債資本合計			<u>501,636,406</u>

# 注 記 表

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 固定資産の減価償却の方法

#### イ 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具・器具	4～10年

#### ロ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 

地上権	5年
施設利用権	50年
庁舎利用権	48年
ソフトウェア	5年

### (2) 引当金の計上方法

#### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額として、前年度において433,503千円、当年度において405,096千円を除いた額を計上している。

#### ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額として、前年度において60,416千円、当年度において56,012千円を除いた額を計上している。

#### ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、各年度末における支出見込額に基づき、各年度の負担に属する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額として、前年度において11,666千円、当年度において10,843千円を除いた額を計上している。

#### ニ 貸倒引当金

債権の欠損処理による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

## 3 予定貸借対照表等に関する注記

### 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計の負担すると見込まれる額は、前年度において107,999,500千円、当年度において113,183,500千円である。

## 4 セグメント情報に関する注記

### (1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、汚水処理事業及び雨水処理事業等を実施しているため、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
汚水処理事業	汚水の処理に係るもの
雨水処理事業等	雨水の処理に係るもの等



前年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

	汚水処理事業	雨水処理事業等	合 計
営業収益	14,690,022	7,962,672	22,652,694
営業費用	13,640,965	8,886,133	22,527,098
営業損益	1,049,057	△ 923,461	125,596
経常損益	1,754,069	67,307	1,821,376
セグメント資産	300,480,207	201,156,199	501,636,406
セグメント負債	251,517,374	178,449,047	429,966,421
その他の項目			
他会計繰入金	0	7,858,494	7,858,494
減価償却費	8,963,445	6,052,146	15,015,591
特別利益	3,350,815	171,495	3,522,310
特別損失	4,658,012	238,802	4,896,814

当年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

	汚水処理事業	雨水処理事業等	合 計
セグメント資産	297,727,930	199,313,690	497,041,620
セグメント負債	241,688,945	182,184,723	423,873,668

## 5 減損損失に関する注記

### (1) グルーピングの方法

下水道事業においては、汚水処理事業、雨水処理事業等、再生水供給事業、下水再生水複合利用事業の4つの資産グループとしている。ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

### (2) 減損の兆候について

前年度において、以下の資産グループについて減損の兆候が生じている。

所在地	用途	種類
堺市堺区松屋大和川通4丁ほか	再生水供給事業	建物、構築物、機械及び装置
堺市南区竹城台3丁地内	使用停止資産	土地、建物、構築物、機械及び装置

### (3) 減損損失の認識及び測定について

前年度において、再生水供給事業の資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,299,552千円を減損損失として計上している。内訳は、建物1,060,582千円、構築物2,709,857千円、機械及び装置529,113千円である。なお、回収可能価額の算定方法は、使用価値により測定している。

前年度において、使用停止資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額379,448千円を減損損失として計上している。内訳は、土地293,904千円、建物81,018千円、構築物4,499千円、機械及び装置27千円である。なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定している。

## 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

## 7 その他の注記

### (1) 新会計基準移行に係る経過措置

#### イ 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、施設修繕費の執行額が予算を上回った場合、取り崩すこととしている。

### (2) 退職給付引当金の未認識過去勤務債務について

平成29年4月1日における引当金の計上不足額（97,648千円）については、地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針第5章第3第5項の規定を適用し、平成29年4月1日における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数、4年による、定額法により按分した額を費用処理している。

### (3) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において122,834千円、当年度において176,111千円を退職手当として支給するため、退職給付引当金を前年度に72,183千円、当年度に105,594千円を取り崩す。

- (4) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて  
前年度において376,661千円、当年度において412,777千円を賞与として支給するため、賞与引当金を前年度に70,398千円、当年度に71,831千円を取り崩す。
- (5) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて  
前年度において71,942千円、当年度において78,840千円を法定福利費として支出するため、法定福利費引当金を前年度に13,558千円、当年度に13,725千円を取り崩す。
- (6) 修繕引当金の目的使用による取崩しについて  
前年度において347,120千円、当年度において337,120千円を施設修繕費として支出するため、修繕引当金を前年度に142,120千円、当年度に132,120千円を取り崩す。
- (7) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて  
前年度において38,263千円、当年度において18,666千円を欠損処理するため、貸倒引当金を前年度に38,263千円、当年度に18,666千円を取り崩す。

# 令和2年度 堺市下水道事業会計予算明細書

## 1 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位 千円)

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
1	下水道事業収益		29,837,699	30,183,381	△345,682	
1	営業収益		23,827,443	23,959,264	△131,821	
	1	下水道使用料	15,858,275	15,872,274	△13,999	
		1 下水道使用料	15,858,275	15,872,274	△13,999	
	2	他会計負担金	7,754,900	7,857,582	△102,682	
		1 一般会計 負担金	7,754,900	7,857,582	△102,682	
	3	負担金	204,211	209,689	△5,478	
		1 下水処理 負担金	94,129	94,129	0	和泉市下水 処理負担金
		2 し尿処理 負担金	110,012	115,250	△5,238	し尿受入に 伴う負担金
		3 その他負担金	70	310	△240	
	4	その他の 営業収益	10,057	19,719	△9,662	
		1 手数料	419	919	△500	
		2 その他の 営業収益	9,638	18,800	△9,162	
2	営業外収益		5,992,856	6,207,107	△214,251	
	1	受取利息及び 配当金	1,002	1,890	△888	
		1 預金利息	1,002	1,889	△887	
		(基金利息)	0	1	△1	
	2	長期前受金戻入	5,885,414	5,913,801	△28,387	
		1 国庫補助金	3,549,751	3,576,990	△27,239	
		2 府補助金	72,339	73,968	△1,629	
		3 工事負担金	765,483	765,264	219	
		4 受贈財産評価額	1,320,482	1,321,168	△686	

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
		5 受益者負担金	177,359	176,411	948	
	3 雑 収 益		106,440	291,416	△184,976	
		1 賃 貸 料	18,951	14,008	4,943	
		2 その他雑収益	87,489	277,408	△189,919	再生水利用料 ほか
3 特別利益			17,400	17,010	390	
	1 固 定 資 産 売 却 益		269	10	259	
		1 固 定 資 産 売 却 益	269	10	259	
	2 過 年 度 損 益 修 正 益		8,140	8,000	140	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	8,140	8,000	140	
	3 そ の 他 特 別 利 益		8,991	9,000	△9	
		1 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	8,991	9,000	△9	
収 入 合 計			29,837,699	30,183,381	△345,682	

## 支 出

(単位 千円)

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明	
1	下水道事業 費		27,972,453	27,808,115	164,338		
1	営業費用		23,631,213	23,292,255	338,958		
	1	管 ぎ よ 費	1,499,220	1,466,864	32,356		
		1	報 酬	3,160	0	3,160	2名
		2	給 料	259,899	261,499	△1,600	63名
		3	手 当 等	174,820	173,811	1,009	
		4	法 定 福 利 費	89,033	89,301	△268	
		7	旅 費	712	400	312	
		8	被 服 費	340	320	20	
		15	備 消 品 費	2,749	3,129	△380	
		17	動 力 費	40,291	40,205	86	施設運転電 力料ほか
		19	光 熱 水 費	5,389	10,234	△4,845	
		20	燃 料 費	2,007	2,152	△145	
		21	印 刷 製 本 費	692	742	△50	
		22	通 信 運 搬 費	4,251	5,775	△1,524	
		23	賃 借 料	38,222	39,112	△890	庁舎賃借料 ほか
		25	租 税 公 課 費	99	0	99	
		26	負 担 金	600	3,000	△2,400	
		28	委 託 料	569,226	566,978	2,248	施設維持管 理業務ほか
		30	修 繕 費	3,132	3,162	△30	
		31	施 設 修 繕 費	200	2,700	△2,500	
		32	管 ぎ よ 修 繕 費	292,018	246,292	45,726	管ぎよ施設 の修繕費
		40	賞 与 引 当 金 繰 入 額	10,360	9,487	873	
		41	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,020	1,862	158	
		( 賃 金 )	0	6,703	△6,703		

款・項	目	節	本 予 年 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増△減	説 明
	2 ポンプ場費		681,395	636,331	45,064	
		2 給料	105,062	103,379	1,683	21名
		3 手当等	69,439	69,136	303	
		4 法定福利費	34,174	33,841	333	
		7 旅費	80	80	0	
		8 被服費	120	140	△20	
		15 備用品費	1,818	1,803	15	
		17 動力費	123,069	138,354	△15,285	施設運転電力料ほか
		18 薬品費	10,692	8,630	2,062	処理に要する薬剤料
		19 光熱水費	160	181	△21	
		20 燃料費	393	517	△124	
		21 印刷製本費	20	20	0	
		22 通信運搬費	3,897	3,946	△49	
		23 賃借料	113	113	0	
		25 租税公課費	54	0	54	
		28 委託料	261,168	206,093	55,075	施設維持管理業務ほか
		29 手数料	68	173	△105	
		30 修繕費	814	804	10	
		31 施設修繕費	65,000	65,000	0	ポンプ場施設の修繕費
		40 賞与引当金繰入	4,402	3,449	953	
		41 法定福利費引当金繰入	852	672	180	
	3 処理場費		3,488,307	3,399,961	88,346	
		2 給料	108,975	100,803	8,172	23名
		3 手当等	65,461	59,388	6,073	
		4 法定福利費	34,244	31,828	2,416	
		7 旅費	200	200	0	
		8 被服費	120	160	△40	

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
		15 備 消 品 費	8,363	7,653	710	
		17 動 力 費	617,906	630,182	△12,276	施設運転電力料ほか
		18 薬 品 費	42,532	32,599	9,933	処理に要する薬剤料
		19 光 熱 水 費	565	567	△2	
		20 燃 料 費	425	547	△122	
		21 印刷製本費	60	60	0	
		22 通信運搬費	2,011	1,254	757	
		23 賃 借 料	66	62	4	
		25 租 税 公 課 費	77	1	76	
		28 委 託 料	2,454,898	2,384,380	70,518	汚泥等処理処分業務ほか
		29 手 数 料	73	110	△37	
		30 修 繕 費	1,330	1,329	1	
		31 施設修繕費	138,000	138,000	0	処理場施設の修繕費
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	10,887	9,076	1,811	
		41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,114	1,762	352	
	4 水質検査費		57,116	49,290	7,826	
		2 給 料	23,379	20,127	3,252	7名
		3 手 当 等	13,908	12,369	1,539	
		4 法 定 福 利 費	7,508	6,775	733	
		7 旅 費	80	80	0	
		15 備 消 品 費	2,500	2,500	0	
		20 燃 料 費	37	45	△8	
		21 印刷製本費	5	5	0	
		22 通信運搬費	31	0	31	
		28 委 託 料	4,850	3,056	1,794	
		30 修 繕 費	1,050	1,100	△50	
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,158	2,711	447	

款・項	目	節	本 予 年 定 額	前 年 度 前 当 初 予 定 額	増△減	説 明
		41 法定福利費 引当金繰入額	610	522	88	
	5 水質規制費		92,488	74,680	17,808	
		2 給料	39,835	30,735	9,100	11名
		3 手当等	24,629	19,070	5,559	
		4 法定福利費	13,360	10,427	2,933	
		7 旅費	100	100	0	
		8 被服費	100	100	0	
		15 備用品費	238	235	3	
		20 燃料費	236	258	△22	
		21 印刷製本費	36	124	△88	
		22 通信運搬費	296	323	△27	
		23 賃借料	23	46	△23	
		25 租税公課費	20	0	20	
		28 委託料	13,263	13,102	161	分析検査業 務ほか
		30 修繕費	352	160	192	
	6 普及促進費		347,788	393,358	△45,570	
		2 給料	118,696	136,770	△18,074	29名
		3 手当等	68,761	78,240	△9,479	
		4 法定福利費	39,790	45,176	△5,386	
		7 旅費	150	100	50	
		8 被服費	160	160	0	
		15 備用品費	752	752	0	
		20 燃料費	257	303	△46	
		21 印刷製本費	384	378	6	
		22 通信運搬費	269	359	△90	
		23 賃借料	125	138	△13	
		25 租税公課費	14	0	14	



款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
		26 負 担 金	20,224	28,250	△8,026	排水設備検査 業務負担金
		28 委 託 料	4,227	4,858	△631	
		30 修 繕 費	270	370	△100	
		39 補 助 金	84,000	84,000	0	私道排水設備工 事補助金ほか
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,130	9,572	△1,442	
		41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,579	1,875	△296	
		( 賃 金 )	0	2,057	△2,057	
	7 業 務 費		634,350	611,782	22,568	
		1 報 酬	1,533	0	1,533	1名
		2 給 料	21,881	20,518	1,363	6名
		3 手 当 等	11,622	11,203	419	
		4 法 定 福 利 費	7,292	6,488	804	
		7 旅 費	206	50	156	
		8 被 服 費	40	40	0	
		15 備 消 品 費	190	190	0	
		21 印 刷 製 本 費	40	40	0	
		22 通 信 運 搬 費	287	231	56	
		26 負 担 金	586,155	566,838	19,317	下水道使用料徴収 業務負担金ほか
		28 委 託 料	839	843	△4	
		29 手 数 料	153	153	0	
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,442	3,060	382	
		41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	670	598	72	
		( 賃 金 )	0	1,530	△1,530	
	8 総 係 費		561,882	613,856	△51,974	
		1 報 酬	1,580	0	1,580	1名
		2 給 料	101,629	98,213	3,416	29名
		3 手 当 等	61,512	60,073	1,439	

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
		4 法定福利費	37,367	38,873	△1,506	
		5 退職給付費	114,049	111,571	2,478	
		7 旅 費	6,264	6,362	△98	
		8 被 服 費	1,173	19,576	△18,403	
		10 報 償 費	20	20	0	
		11 厚 生 費	2,855	2,788	67	
		12 研 修 費	4,064	4,658	△594	
		14 広 告 料	4,243	3,909	334	
		15 備 消 品 費	3,475	2,900	575	
		19 光 熱 水 費	99	108	△9	
		21 印 刷 製 本 費	183	183	0	
		22 通 信 運 搬 費	3,122	5,075	△1,953	
		23 賃 借 料	1,210	986	224	
		24 保 險 料	10,203	10,910	△707	施設管理者 保険料ほか
		26 負 担 金	158,428	171,373	△12,945	庁舎維持管理 負担金ほか
		27 会 費 負 担 金	2,799	2,796	3	
		28 委 託 料	8,325	22,223	△13,898	
		29 手 数 料	203	152	51	
		30 修 繕 費	500	500	0	
		39 補 助 金	4,441	4,527	△86	
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	10,841	9,859	982	
		41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,096	1,913	183	
		42 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19,579	26,013	△6,434	
		43 貸 倒 損 失	1,622	3,622	△2,000	
		( 賃 金 )	0	4,376	△4,376	
		( 租 税 公 課 費 )	0	297	△297	
	9 維 持 管 理 負 担 金		917,590	817,997	99,593	

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明	
		1 大和川流域 下水道負担金	898,046	798,947	99,099		
		2 湾岸北部流域 下水道負担金	16,503	16,017	486		
		3 その他維持 管理負担金	3,041	3,033	8		
	10 し尿処理費			80,225	75,344	4,881	
		2 給 料		31,798	31,964	△166	7名
		3 手 当 等		19,291	23,123	△3,832	
		4 法定福利費		10,631	10,601	30	
		7 旅 費		50	50	0	
		8 被 服 費		40	40	0	
		15 備 消 品 費		147	147	0	
		19 光 熱 水 費		171	182	△11	
		22 通 信 運 搬 費		300	0	300	
		25 租 税 公 課 費		409	409	0	
		28 委 託 料		15,386	6,783	8,603	施設維持管 理業務ほか
		29 手 数 料		2	0	2	
		31 施 設 修 繕 費		2,000	2,000	0	
			( 修 繕 費 )		0	45	△45
	11 減価償却費			14,960,116	14,967,074	△6,958	
		1 有形固定資産 減価償却費		14,555,547	14,567,406	△11,859	
		2 無形固定資産 減価償却費		404,569	399,668	4,901	
12 資産減耗費			310,736	185,718	125,018		
	1 固 定 資 産 除 却 費		300,411	164,718	135,693		
	2 固 定 資 産 撤 去 費		10,325	21,000	△10,675		
2 営業外費用			4,155,328	4,411,060	△255,732		
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		3,985,238	4,322,239	△337,001		
		1 企業債利息		3,933,476	4,280,361	△346,885	
		2 長期借入金 利息		1,648	1,815	△167	

款・項	目	節	本 予 年 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増△減	説 明
		3 一時借入金 利 息	50,114	40,063	10,051	
	2 補償補填及び 賠 償 金		1,000	3,090	△2,090	
		1 補償補填及び 賠 償 金	1,000	3,090	△2,090	
	3 消費税及び 地 方 消 費 税		168,590	85,231	83,359	
		1 消費税及び 地 方 消 費 税	168,590	85,231	83,359	
	4 雑 支 出		500	500	0	
		1 その他雑支出	500	500	0	
3 特別損失			135,912	54,800	81,112	
	1 過年度損益 修 正 損 益		10,200	10,000	200	
		1 過年度損益 修 正 損 益	10,200	10,000	200	
	2 固 定 資 産 譲 渡 損 益		101,000	18,000	83,000	
		1 固 定 資 産 譲 渡 損 益	101,000	18,000	83,000	
	3 そ の 他 特 別 損 失		24,712	25,300	△588	
		1 退職給付引当 繰 入 金 額	24,412	25,000	△588	
		2 そ の 他 特 別 損 失	300	300	0	
	( 固 定 資 産 ) 売 却 損 )		0	1,500	△1,500	
		( 固 定 資 産 ) 売 却 損 )	0	1,500	△1,500	
4 予 備 費			50,000	50,000	0	
	1 予 備 費		50,000	50,000	0	
		1 予 備 費	50,000	50,000	0	
	支 出 合 計		27,972,453	27,808,115	164,338	

2 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
1	資本的収入		18,931,255	19,262,889	△331,634	
1	企業債		14,635,200	15,122,000	△486,800	
	1	建設企業債	9,634,700	10,387,500	△752,800	
		1 公共下水道債	9,451,600	10,324,100	△872,500	
		2 流域下水道債	183,100	63,400	119,700	
	2	その他企業債	5,000,500	4,734,500	266,000	
		1 資本化費債	5,000,500	4,734,500	266,000	
2	出資金		485,088	477,168	7,920	
	1	他会計出資金	485,088	477,168	7,920	
		1 一般会計出資	485,088	477,168	7,920	
3	補助金		2,807,400	3,519,600	△712,200	
	1	国庫補助金	2,807,400	3,519,600	△712,200	
		1 公共下水道補助金	2,807,400	3,519,600	△712,200	
4	負担金及び分担金		809,348	114,091	695,257	
	1	下水道整備金負担金	809,348	114,091	695,257	
		1 受益者負担金	10,627	23,870	△13,243	
		2 工事負担金	796,500	88,000	708,500	
		3 その他負担金	2,221	2,221	0	
5	固定資産売却代金		181,219	15,030	166,189	
	1	固定資産売却代金	181,219	15,030	166,189	
		1 固定資産売却代金	181,219	15,030	166,189	
6	基金収入		13,000	15,000	△2,000	
	1	基金収入	13,000	15,000	△2,000	
		1 基金収入	13,000	15,000	△2,000	
収 入 合 計			18,931,255	19,262,889	△331,634	

## 支 出

(単位 千円)

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
1	資本的支出		30,370,187	30,559,682	△189,495	
1	建設改良費		13,475,262	14,276,164	△800,902	
	1	管きよ布設費	5,646,000	6,651,000	△1,005,000	
		38 施設工事費	5,634,500	6,640,500	△1,006,000	
		61 用地購入費	8,500	8,500	0	
		62 施設利用権 購 入 費	3,000	2,000	1,000	
	2	ポンプ場 築 造 費	3,762,000	2,214,400	1,547,600	
		38 施設工事費	3,762,000	2,214,400	1,547,600	
	3	処理場築造費	2,751,000	4,053,100	△1,302,100	
		38 施設工事費	2,751,000	4,053,100	△1,302,100	
	4	建設負担金	797,613	832,362	△34,749	
		1 大和川流域 下水道負担金	181,478	62,040	119,438	
		2 湾岸北部流域 下水道負担金	2,656	1,809	847	
		3 流 泥 事 業 負 担 金	610,364	764,993	△154,629	流域汚泥事業 下水道負担金
		4 そ の 他 建 設 負 担 金	3,115	3,520	△405	
	5	築造総務費	398,931	401,973	△3,042	
		1 報 酬	5,015	0	5,015	3名
		2 給 料	171,272	171,246	26	45名
		3 手 当 等	111,250	115,468	△4,218	
		4 法定福利費	56,547	58,696	△2,149	
		7 旅 費	4,005	3,841	164	
		8 被 服 費	200	220	△20	
		15 備 消 品 費	1,864	1,386	478	
		21 印刷製本費	2,714	2,649	65	
		22 通信運搬費	10	10	0	

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
		26 負 担 金	500	500	0	
		27 会 費 負 担 金	3,400	3,400	0	
		28 委 託 料	11,503	10,478	1,025	電算保守業 務ほか
		30 修 繕 費	199	254	△55	
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	25,660	24,695	965	
		41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	4,792	4,639	153	
		( 賃 金 )	0	4,491	△4,491	
	6 受 益 者 負 担 金 徴 収 業 務 費		14,297	18,734	△4,437	
		2 給 料	4,212	4,927	△715	1名
		3 手 当 等	2,284	4,476	△2,192	
		4 法 定 福 利 費	1,324	1,710	△386	
		7 旅 費	50	50	0	
		8 被 服 費	20	20	0	
		10 報 償 費	770	1,174	△404	
		15 備 消 品 費	234	234	0	
		20 燃 料 費	21	66	△45	
		21 印 刷 製 本 費	600	600	0	
		22 通 信 運 搬 費	202	675	△473	
		25 租 税 公 課 費	7	0	7	
		26 負 担 金	824	706	118	
		28 委 託 料	2,858	3,064	△206	
		29 手 数 料	13	13	0	
		30 修 繕 費	100	100	0	
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	649	767	△118	
		41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	129	152	△23	
	7 固 定 資 産 購 入 費		55,063	50,672	4,391	

款・項	目	節	本 予 年 定 額	前 年 度 前 当 初 予 定 額	増△減	説 明
		1 車両運搬具 購入費	10,625	9,895	730	
		2 工具、器具及び 備品購入費	33,034	40,166	△7,132	水質試験用 備品ほか
		3 ソフトウェア 購入費	11,041	611	10,430	
		4 その他固定資産 購入費	363	0	363	
	8 建設利息		50,358	49,370	988	
		1 建設利息	50,358	49,370	988	
	(リース債務) 支払額)		0	4,553	△4,553	
		(有形固定資産) リース債務支払額)	0	4,553	△4,553	
2 償還金			16,881,925	16,268,503	613,422	
	1 企業債償還金		16,834,925	16,222,503	612,422	
		1 元 金	16,834,925	16,222,503	612,422	
	2 長期借入金 償還金		47,000	46,000	1,000	
	1 他会計借入金 償還金	47,000	46,000	1,000		
3 補助金等 返還金			13,000	15,000	△2,000	
	1 補助金等 返還金		13,000	15,000	△2,000	
		1 出資金返還金	13,000	15,000	△2,000	
(基金繰出金)			0	15	△15	
	(基金繰出金)		0	15	△15	
	(基金繰出金)		0	15	△15	
支 出 合 計			30,370,187	30,559,682	△189,495	



**令和2年第1回市議会（定例会）付議案件綴**

令和2年度 {特別会計}  
{事業会計} 予算説明書

令和2年2月 発 行

**編集・発行** 堺市財政局財政部財政課  
〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号  
Tel 072-233-1101

URL <http://www.city.sakai.lg.jp/>

**印 刷** 協和印刷株式会社

配架資料番号  
1-B2-19-0092





**リサイクル適性 B**

この印刷物は、板紙へ  
リサイクルできます。